

令和7年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

東大阪市監査委員

東大阪監第 6 6 4 号

令和 8 年 8 月 2 5 日

東大阪市長 野 田 義 和 様

東大阪市監査委員	向 川 茂 弘
同	谷 中 克 行
同	山 崎 毅 海
同	西 村 潤 也

令和 7 年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度東大阪市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 一般会計繰入金の状況	3
5 未収金の状況	3

I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	9
4 経営成績	10
5 財政状態	15
決算審査資料	21

II 下水道事業会計

1 決算総括	35
2 業務の概要	37
3 予算の執行状況	38
4 経営成績	39
5 財政状態	44
決算審査資料	49

凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

令和7年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算

東大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月4日から令和8年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問など、東大阪市監査基準のほか一般に必要なと認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
水道事業	9,405,458	8,717,388	8,625,885	8,452,682	779,572	264,707	2,336,393	2,352,002
下水道事業	15,927,511	16,134,515	14,787,240	14,723,638	1,140,271	1,410,877	3,313,304	3,560,069
合 計	25,332,968	24,851,903	23,413,125	23,176,320	1,919,843	1,675,583	5,649,697	5,912,071

両会計全体の総収益は253億3,297万円(対前年度比1.9%の増)、総費用は234億1,313万円(同比1.0%の増)であり、当年度純利益は19億1,984万円(同比14.6%の増)となっている。

前年度の未処分利益剰余金から令和7年度中に処分等を行った額21億8,222万円を差し引き、当年度の純利益を加えた結果、両会計全体の未処分利益剰余金は56億4,970万円(同比4.4%の減)となっている。

2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
水道事業	51,106,446	48,739,416	29,711,106	28,123,649	21,395,340	20,615,767	5,335,969	5,024,050
下水道事業	200,510,621	203,686,986	156,426,029	162,006,704	44,084,592	41,680,283	8,083,091	7,646,697
合 計	251,617,067	252,426,402	186,137,135	190,130,352	65,479,931	62,296,050	13,419,060	12,670,748

両会計全体の資産は2,516億1,707万円(対前年度比0.3%の減)、負債は1,861億3,714万円(同比2.1%の減)であり、資本は654億7,993万円(同比5.1%の増)となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、134億1,906万円(同比5.9%の増)となっている。

3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
水道事業	2,362,900	1,352,900	1,122,856	1,103,347	22,552,404	21,312,360	244,983	236,474
下水道事業	6,486,800	5,978,200	11,460,790	12,231,410	104,033,736	109,007,725	1,338,174	1,431,840
合 計	8,849,700	7,331,100	12,583,646	13,334,757	126,586,140	130,320,085	1,583,157	1,668,314

両会計全体の企業債期末残高は、1,265億8,614万円(対前年度比2.9%の減)であり、企業債支払利息は、15億8,316万円(同比5.1%の減)となっている。

4 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計繰入金	
	令和7年度	令和6年度
水道事業	465,874	68,150
下水道事業	8,462,910	8,458,812
合 計	8,928,784	8,526,962

両会計全体の一般会計繰入金は、89億2,878万円(対前年度比4.7%の増)である。

5 未収金の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金	
			うち過年度未収金			
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
水 道 事 業	1,170,297	918,711	30,960	32,208	7,265	11,174
下水道事業	2,633,618	2,514,269	28,448	28,614	6,319	8,854
合 計	3,803,915	3,432,979	59,409	60,821	13,584	20,027

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、38億392万円(対前年度比10.8%の増)であり、そのうち過年度未収金は5,941万円(同比2.3%の減)である。

また、両会計全体の不納欠損金は、1,358万円(同比32.2%の減)である。

I 水道事業会計

1 決 算 総 括

(1) 概 況

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業（第1期）の5年目にあたり、水道施設再構築事業では、施設の更新・保全を計画的に進めるため、配水場改修工事及びポンプ場建設工事、最重要基幹施設である水走配水場の更新事業に着手した。また、安全な飲料水の常時供給及び各配水区域の水質を適切に監視するため、自動水質監視装置更新工事を実施した。さらに、新水道庁舎整備において、PFI事業による建設に向けた設計業務を進めた。水道管網再構築事業では、重要な基幹管路及び重要給水施設への供給ルートの耐震化工事を実施した。また、安定給水を確保するため、更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

有収水量については、家事用が減少したことなど水需要の低下により減少している。

このような状況の中、必要な財源を確保するため、令和7年10月から水道料金の改定を行った。

(2) 経 営 成 績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は82億6,348万円で、前年度と比較して1,335万円(0.2%)増加している。これは主に、給水収益が1,987万円(0.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は8億2,000万円で、前年度と比較して3億5,274万円(75.5%)増加している。これは主に、他会計補助金が3億9,710万円(5,863.0%)増加したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が82億8,738万円で、前年度と比較して1億2,032万円(1.5%)増加している。これは主に、配水費及び給水費が合わせて1億2,651万円(14.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は3億3,851万円で、前年度と比較して8,985万円(36.1%)増加している。これは主に、雑支出が8,134万円(667.5%)増加したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して1億5,593万円(51.7%)増加し、4億5,759万円の経常利益となった。これに特別利益3億2,198万円を加えた当年度純利益は7億7,957万円となった。

(3) 財 政 状 態

当年度末の資産総額は511億645万円で、前年度末と比較して23億6,703万円(4.9%)増加している。これは主に、固定資産の構築物が22億2,915万円(6.8%)増加したことによるものである。

負債総額は297億1,111万円で、前年度末と比較して15億8,746万円(5.6%)増加している。これは主に、固定負債の企業債が11億8,132万円(5.9%)増加したことによるものである。

資本総額は213億9,534万円で、前年度末と比較して7億7,957万円(3.8%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス18億7,753万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス28億566万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス12億4,004万円であり、資金期末残高は53億3,597万円となり、前年度末と比較して3億1,192万円(6.2%)増加している。

なお、当年度末の企業債残高は225億5,240万円で、前年度末と比較して12億4,004万円(5.8%)増加している。

(4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は11億7,030万円である。このうち過年度未収金は3,096万円で、前年度末と比較して125万円(3.9%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が3,326万円計上されている。また、当年度において726万円を不納欠損処分している。

(5) む す び

当年度の決算は、令和7年10月から水道料金の改定を行ったことや、物価高騰対策による水道料金の減額に係る減収分について、一般会計より補助金の交付を受けたことなどにより、引き続き黒字決算となった。しかしながら、料金回収率については、水道料金の減額に係る一般会計からの補助金の交付を勘案した場合においては、前年度と比較して上昇しているものの、依然100%を下回っており、給水に要する費用を給水収益で賄えていない状況が続いている。

一方、管路の維持管理については、令和7年4月に京都市の国道で発生した漏水事故を受けて、国土交通省から緊急調査を実施するよう要請があり、調査を行った。高度経済成長期に整備された管路の老朽化に伴う漏水が全国各地で発生しており、道路陥没等による市民生活への影響や、有収率の低下による経営への影響が懸念されることから、本市においても管路更新の取組を計画的に進める必要がある。さらに、配水池及び浄水場等の統合整備や新水道庁舎整備事業が予定されているが、近年の物価上昇に伴う資材費及び労務単価の上昇等による事業への影響が懸念される。

これらの課題に対応するために、中長期的な視点に立った財政運営と、持続可能な事業経営に向けた経営基盤の一層の強化が求められており、ひがしおおさか水道ビジョン2030の中間見直しが行われたところである。今後は計画に基づき、料金水準の定期的な見直しや国費の積極的な活用、管路・施設の計画的な更新、デジタル技術の活用による業務効率化等を着実にを行う必要がある。

水道事業は、市民生活や事業活動を支える重要なライフラインであることから、将来にわたり安全で安定した給水を持続できるよう、引き続き経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の給水人口は478,590人で、前年度と比較して1,376人(0.3%)増加し、給水戸数は273,683戸で、前年度と比較して2,475戸(0.9%)増加した。

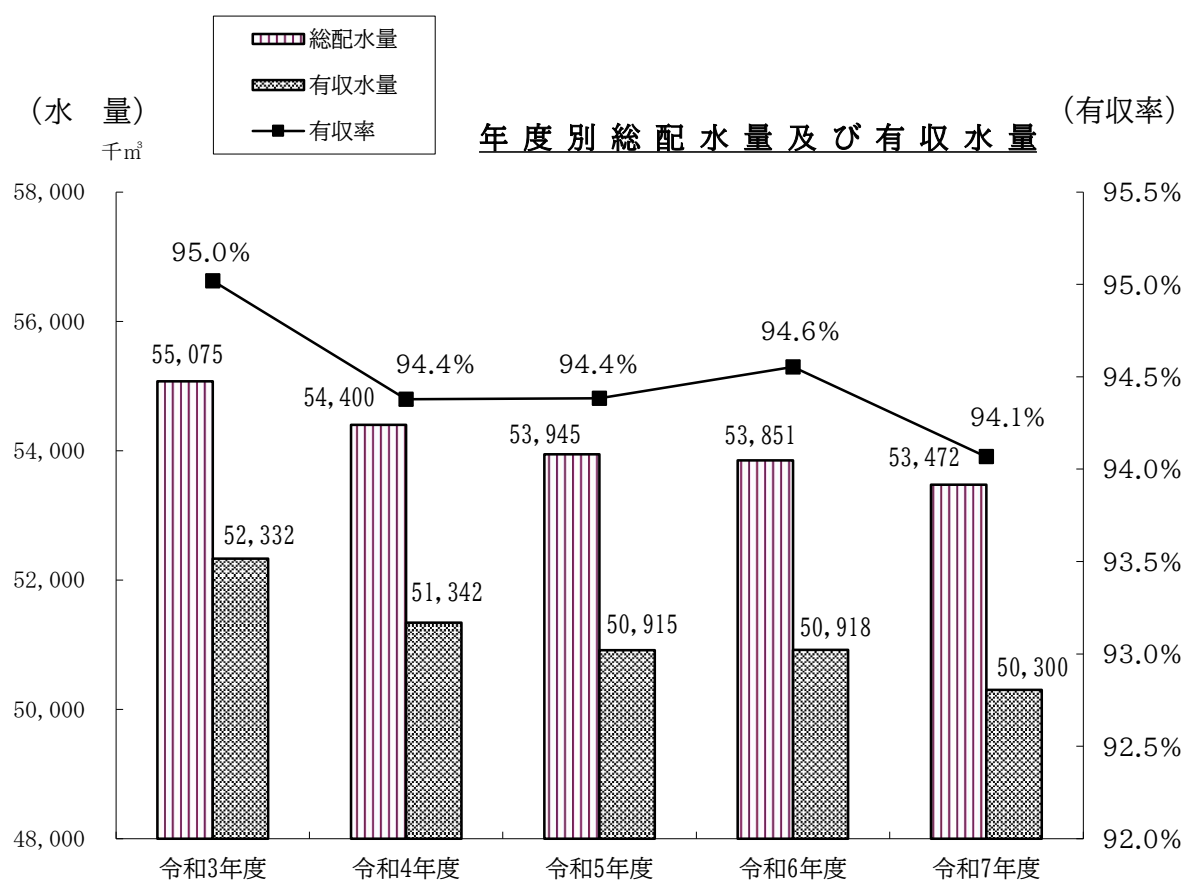
総配水量は5,347万 m^3 で、前年度と比較して38万 m^3 (0.7%)減少している。

有収水量は5,030万 m^3 となり、前年度と比較して62万 m^3 (1.2%)減少している。これは主に、家事用が減少したことによるものである。

有収率は94.1%で、前年度と比較して0.5ポイント減少し、中期実施計画2025の目標値である有収率95.0%を達成することができなかった。

給水戸数、総配水量等

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率(%)
給 水 人 口 (人)	478,590	477,214	1,376	0.3
給 水 戸 数 (戸)	273,683	271,208	2,475	0.9
総 配 水 量 (m^3)	53,472,377	53,851,455	$\triangle$ 379,078	$\triangle$ 0.7
有 収 水 量 (m^3)	50,300,291	50,918,379	$\triangle$ 618,088	$\triangle$ 1.2
有 収 率 (%)	94.1	94.6	$\triangle$ 0.5	—



(2) 建設改良事業

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業(第1期)の5年目にあたり、水道施設再構築事業では、施設の更新・保全を計画的に進めるため、池島配水場改修工事及び旭町受水中継ポンプ場建設工事に着手しつつ、最重要基幹施設である水走配水場の更新事業に着手し、基本計画の策定を行った。また、安全な飲料水を常時供給し各配水区域の水質を適切に監視するため、自動水質監視装置更新工事を実施した。さらに、新水道庁舎整備においては、PFI事業による建設に向けた設計業務を進めた。

水道管網再構築事業においては、市民生活の重要なライフラインとして、災害などによる影響を最小限にとどめ、水道としての機能を損なうことのないよう、旭町地区や西石切町地区など特に重要な基幹管路及び防災活動拠点・主要医療機関などの重要給水施設への供給ルートの耐震化工事を実施した。また、老朽化した配水支管の更新においては、漏水などの管路事故を防止し安定給水を確保するため、近江堂地区や宝持地区において更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

老朽化の状況を表す指標として、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は53.6%で、前年度と比較して0.6ポイント減少し、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は42.2%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。一方、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は1.0%で、前年度と比較して0.2ポイント増加し、ひがしおおさか水道ビジョン2030における中間目標値である1.0%を達成している。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて41億6,861万円であり、その内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)
・水道施設再構築事業	732,089
・水道管網再構築事業	3,084,256
・事務費等	352,261
計	4,168,607

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は5,404件であり、主なもので、毎日検査2,920件、週試験1,231件となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		10,406,399	10,249,252	98.5
うち	営 業 収 益	9,247,937	9,086,201	98.3
	営 業 外 収 益	836,483	841,072	100.5
	特 別 利 益	321,979	321,979	100.0
支 出		9,333,685	9,121,752	97.7
うち	営 業 費 用	8,990,411	8,860,600	98.6
	営 業 外 費 用	323,274	261,152	80.8
	予 備 費	20,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率98.3%、「営業外収益」は予算執行率100.5%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率98.6%、「営業外費用」は予算執行率80.8%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	4,322,869	2,931,380	67.8
支 出	7,182,848	5,291,463	73.7

収入の予算執行率は67.8%、支出の予算執行率は73.7%となっている。

この結果、資本的収入額29億3,138万円から資本的支出額52億9,146万円を差し引きして不足する23億6,008万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,793万円、当年度分損益勘定留保資金15億1,237万円、建設改良積立金4億9,978万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、営業収益が82億6,348万円、営業費用が82億8,738万円で、営業活動の成果を表す営業損益は2,390万円の営業損失となった。

営業損失に営業外収益8億2,000万円、営業外費用3億3,851万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は4億5,759万円の経常利益となった。

これに特別利益3億2,198万円を加えた当年度純利益は、7億7,957万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は99.7%であり、前年度と比較して1.3ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は105.3%であり、前年度と比較して1.7ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされているが、営業収支比率は下回っている。また、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率（108.7%）と比較して低い傾向にある。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

（1） 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
営 業 収 益	8,263,478	8,250,127	13,351	0.2	91.0	94.6
うち 給 水 収 益	7,888,674	7,868,803	19,871	0.3	86.8	90.3
受託工事収益	5,170	6,183	△ 1,013	△ 16.4	0.1	0.1
その他営業収益	359,634	357,674	1,961	0.5	4.0	4.1
他会計負担金	10,000	17,467	△ 7,467	△ 42.8	0.1	0.2
営 業 外 収 益	820,000	467,255	352,744	75.5	9.0	5.4
うち 受 取 利 息	9,410	1,298	8,112	624.9	0.1	0.0
他会計補助金	403,874	6,773	397,101	5,863.0	4.4	0.1
補 助 金	1,069	0	1,069	—	0.0	—
加 入 金	208,450	245,190	△ 36,740	△ 15.0	2.3	2.8
長期前受金戻入	182,382	183,737	△ 1,355	△ 0.7	2.0	2.1
雑 収 益	14,814	30,257	△ 15,443	△ 51.0	0.2	0.3
合 計	9,083,478	8,717,383	366,095	4.2	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は78億8,867万円で、前年度と比較して1,987万円(0.3%)増加している。これは主に、物価高騰対策による水道料金の減額により減収したものの、令和7年10月からの水道料金の改定により増収したことによるものである。

「受託工事収益」は517万円で、前年度と比較して101万円(16.4%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う水道管の移設工事収益が皆減したことによるものである。

「その他営業収益」は3億5,963万円で、前年度と比較して196万円(0.5%)増加している。

「他会計負担金」は1,000万円で、前年度と比較して747万円(42.8%)減少している。これは主に、消火栓修繕費が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は941万円で、前年度と比較して811万円(624.9%)増加している。これは、定期預金の預入利率が上昇したことによるものである。

「他会計補助金」は4億387万円で、前年度と比較して3億9,710万円(5,863.0%)増加している。これは主に、物価高騰対策による水道料金の減額に係る減収分について、一般会計より補助金の交付を受けたことによるものである。

「補助金」は107万円で、人工衛星による漏水調査事業に係る府補助金である。

「加入金」は2億845万円で、前年度と比較して3,674万円(15.0%)減少している。これは主に、給水装置の申込件数が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,238万円で、前年度と比較して135万円(0.7%)減少している。

「雑収益」は1,481万円で、前年度と比較して1,544万円(51.0%)減少している。これは主に、水道メーターの売却益が皆減したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
営 業 費 用		8,287,377	8,167,057	120,321	1.5	96.1	97.0
うち	原水及び浄水費	4,350,931	4,368,689	△ 17,757	△ 0.4	50.4	51.9
	配 水 費	330,666	299,139	31,527	10.5	3.8	3.6
	給 水 費	696,545	601,562	94,983	15.8	8.1	7.1
	業 務 費	739,108	693,061	46,047	6.6	8.6	8.2
	減 価 償 却 費	1,681,039	1,738,946	△ 57,907	△ 3.3	19.5	20.7
	資 産 減 耗 費	22,817	16,218	6,599	40.7	0.3	0.2
	そ の 他 の 費 用	466,271	449,442	16,828	3.7	5.4	5.3
営 業 外 費 用		338,508	248,660	89,848	36.1	3.9	3.0
うち	支 払 利 息 等	244,983	236,474	8,510	3.6	2.8	2.8
	雑 支 出	93,525	12,186	81,338	667.5	1.1	0.1
合 計		8,625,885	8,415,717	210,168	2.5	100.0	100.0

営業費用のうち、「原水及び浄水費」は43億5,093万円で、前年度と比較して1,776万円(0.4%)減少している。これは主に、動力費及び修繕費は増加したものの、受水費及び委託料が減少したことによるものである。

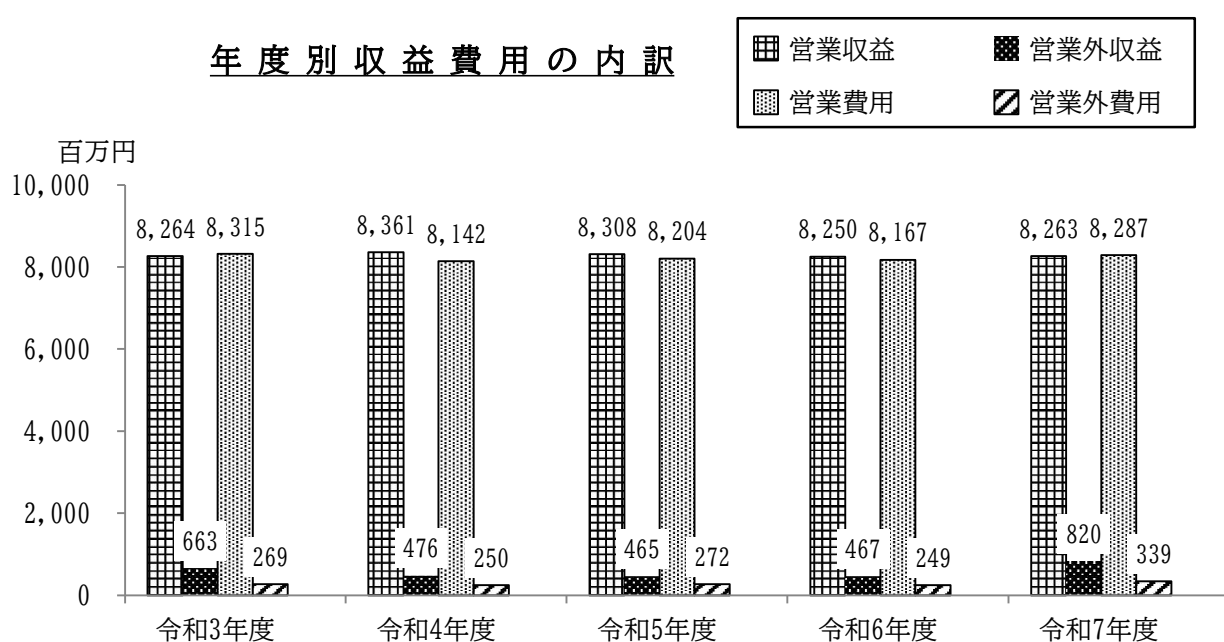
「配水費」及び「給水費」は合わせて10億2,721万円で、前年度と比較して1億2,651万円(14.0%)増加している。これは主に、工事請負費が増加したことによるものである。

「業務費」は7億3,911万円で、前年度と比較して4,605万円(6.6%)増加している。これは主に、東大阪市水道サービスセンターへの包括業務委託に係る費用が増加したことによるものである。

「減価償却費」は16億8,104万円で、前年度と比較して5,791万円(3.3%)減少している。

「資産減耗費」は2,282万円で、前年度と比較して660万円(40.7%)増加している。これは主に、配水設備の撤去工事に係る固定資産除却費が皆増したことによるものである。

営業外費用のうち、「雑支出」は9,352万円で、前年度と比較して8,134万円(667.5%)増加している。これは主に、消費税及び地方消費税計算における会計処理上の支出が増加したことによるものである。



経常費用（要素別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
受 水 費	3,809,090	3,839,311	△ 30,221	△ 0.8	44.2	45.6
人 件 費	846,451	837,685	8,765	1.0	9.8	10.0
維 持 管 理 費	873,013	721,302	151,711	21.0	10.1	8.6
動 力 費	173,600	166,945	6,654	4.0	2.0	2.0
減 価 償 却 費	1,681,039	1,738,946	△ 57,907	△ 3.3	19.5	20.7
受 託 工 事 費	4,700	5,557	△ 857	△ 15.4	0.1	0.1
支 払 利 息	244,983	236,474	8,510	3.6	2.8	2.8
そ の 他 の 費 用	993,009	869,496	123,513	14.2	11.5	10.3
合 計	8,625,885	8,415,717	210,168	2.5	100.0	100.0

「受水費」は大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は38億909万円で、前年度と比較して3,022万円(0.8%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は71円89銭で、前年度と比較して1銭下がっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水収益に対する割合	48.3	48.8	48.9	49.0	50.4
営業費用に占める割合	46.0	47.0	46.9	47.6	47.4

「人件費」は8億4,645万円で、前年度と比較して877万円(1.0%)増加している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(8,021万円)を除いた人件費は7億6,624万円で、前年度と比較して65万円(0.1%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益に対する割合	10.2	10.2	10.4	10.5	11.0
営業費用に占める割合	10.2	10.3	10.6	10.7	10.9

「維持管理費」は8億7,301万円で、前年度と比較して1億5,171万円(21.0%)増加している。これは主に、配水管及び給水管に係る緊急修繕工事費が増加したことによるものである。

「受託工事費」は470万円で、前年度と比較して86万円(15.4%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う水道管の移設工事費が皆減したことによるものである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は90.9%で、前年度(89.9%)と比較して1.0ポイント高くなっている。

「支払利息」は2億4,498万円で、前年度と比較して851万円(3.6%)増加している。

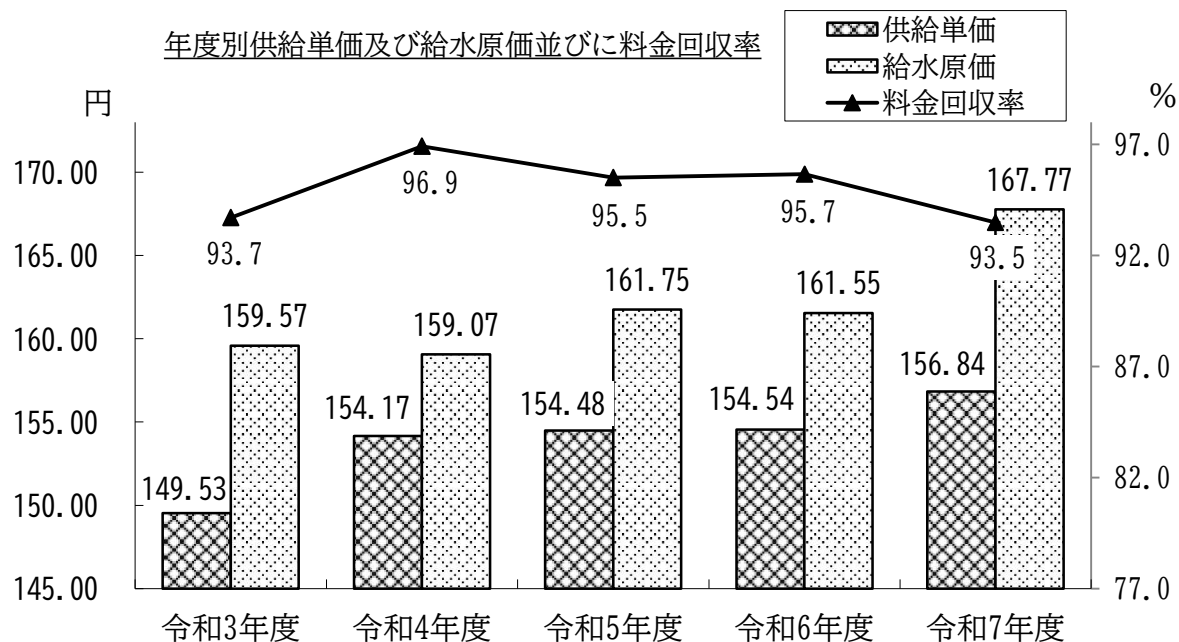
供給単価及び給水原価並びに料金回収率の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価(a) = 有収収益 / 有収水量	156.84	154.54	154.48	154.17	149.53
給水原価(b) = (総費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) / 有収水量	167.77	161.55	161.75	159.07	159.57
差 引 (a) - (b)	△ 10.93	△ 7.01	△ 7.27	△ 4.90	△ 10.04
料金回収率 (a) / (b)	93.5	95.7	95.5	96.9	93.7

(注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。

2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。



前年度と比較して、供給単価は1m³当たり2円30銭（1.5%）上がり、給水原価は6円22銭（3.9%）上がっている。この結果、10円93銭の収支差損が生じ、前年度と比較して3円92銭収支差損が増加した。

また、料金回収率は93.5%で、前年度と比較して2.2ポイント減少しており、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率（101.6%）と比較して低い状況にある。

一方、物価高騰対策による水道料金の減額に係る一般会計からの補助金を勘案して供給単価を算定した場合、1m³当たり163円93銭で収支差損は3円84銭となり、前年度と比較して3円17銭収支差損が減少し、同様に料金回収率は97.7%となり、前年度と比較して2.0ポイントの増加となる。

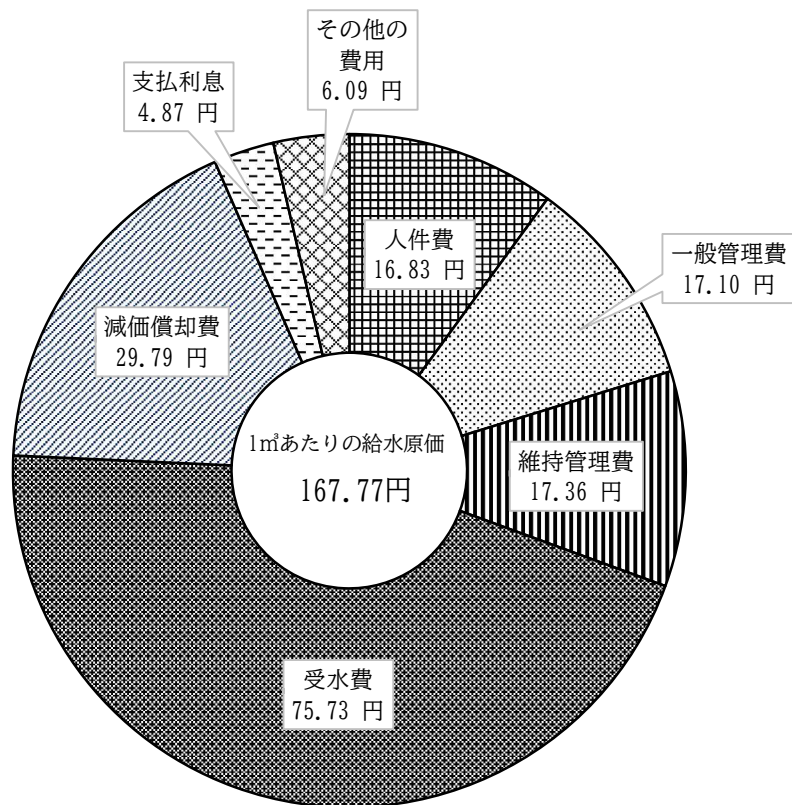
なお、原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費45.1%、減価償却費17.8%、維持管理費10.3%となっている。

給水原価に占める要素別構成比率

（単位：円・%）

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	合 計
1m ³ あたりの給水原価	16.83	17.10	17.36	75.73	29.79	4.87	6.09	167.77
構 成 比	10.0	10.2	10.3	45.1	17.8	2.9	3.6	100.0

（注） 減価償却費は、長期前受金戻入を除いたものである。



(3) 特別利益

「特別利益」は3億2,198万円で、水走配水場施設拡充用地売却益を計上したものである。

5 財政状態

当年度は、建設改良費に41億6,861万円、企業債の元金償還に11億2,286万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金、国庫補助金、固定資産売却代金、受贈財産及び寄附金、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられた。

なお、当年度純利益7億7,957万円及びその他未処分利益剰余金変動額4億9,978万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は23億3,639万円になった。また、資金期末残高は53億3,597万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固 定 資 産	44,424,165	42,425,163	1,999,001	4.7	86.9	87.0
うち 土 地	3,869,149	3,924,721	△55,572	△1.4	7.6	8.1
建 物	942,058	972,656	△30,597	△3.1	1.8	2.0
構 築 物	34,971,539	32,742,389	2,229,150	6.8	68.4	67.2
機 械 及 び 装 置	3,970,860	4,073,258	△102,398	△2.5	7.8	8.4
建 設 仮 勘 定	435,242	501,418	△66,175	△13.2	0.9	1.0
その他の固定資産	235,316	210,722	24,594	11.7	0.5	0.4
流 動 資 産	6,682,281	6,314,253	368,029	5.8	13.1	13.0
うち 現 金 預 金	5,335,969	5,024,050	311,918	6.2	10.4	10.3
営 業 未 収 金 等	1,170,297	918,711	251,587	27.4	2.3	1.9
貸 倒 引 当 金	△33,258	△31,841	△1,418	4.5	△0.1	△0.1
前 払 金	209,274	403,332	△194,058	△48.1	0.4	0.8
合 計	51,106,446	48,739,416	2,367,030	4.9	100.0	100.0

当年度末の資産総額は511億645万円で、前年度末と比較して23億6,703万円(4.9%)増加している。

「固定資産」は444億2,416万円で、前年度末と比較して19億9,900万円(4.7%)増加している。これは主に、配水設備等の構築物が22億2,915万円(6.8%)増加したことによるものである。

「流動資産」は66億8,228万円で、前年度末と比較して3億6,803万円(5.8%)増加している。これは主に、現金預金が3億1,192万円(6.2%)増加したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度以前
水道料金	938,684	907,724	9,100	8,634	7,048	6,178
そ の 他	231,613	231,613	0	0	0	0
合 計	1,170,297	1,139,337	9,100	8,634	7,048	6,178

(うち過年度未収金は 30,960千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
水 道 料 金	7,265	11,174	11,899	13,477	16,279

貸倒引当金を除く未収金は11億7,030万円である。このうち過年度未収金は3,096万円となっており、前年度末と比較して125万円(3.9%)減少している。

また、未収金回収促進のため、東大阪市水道サービスセンターによる新規の高額滞納者への訪問等や給水停止を実施している。

未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、令和8年度には収入される見込みである。

また、726万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して391万円(35.0%)減少している。

未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が3,326万円計上されており、前年度末と比較して142万円(4.5%)増加している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固 定 負 債	22,202,366	20,959,793	1,242,573	5.9	74.7	74.5
うち 企 業 債	21,370,819	20,189,504	1,181,316	5.9	71.9	71.8
退職給付引当金	831,547	770,289	61,258	8.0	2.8	2.7
流 動 負 債	3,121,611	3,033,539	88,072	2.9	10.5	10.8
うち 企 業 債	1,181,584	1,122,856	58,729	5.2	4.0	4.0
未 払 金	1,040,576	1,048,887	△8,311	△0.8	3.5	3.7
賞 与 引 当 金	80,263	73,196	7,067	9.7	0.3	0.3
法定福利費引当金	16,819	15,287	1,532	10.0	0.1	0.1
その他の流動負債	802,368	773,313	29,056	3.8	2.7	2.7
繰 延 収 益	4,387,129	4,130,317	256,812	6.2	14.8	14.7
うち 長 期 前 受 金	9,589,531	9,150,337	439,195	4.8	32.3	32.5
収益化累計額	△5,202,402	△5,020,020	△182,382	3.6	△17.5	△17.8
合 計	29,711,106	28,123,649	1,587,458	5.6	100.0	100.0

当年度末の負債総額は297億1,111万円で、前年度末と比較して15億8,746万円(5.6%)増加している。

「固定負債」は222億237万円で、前年度末と比較して12億4,257万円(5.9%)増加している。これは主に、企業債が11億8,132万円(5.9%)増加したことによるものである。

「流動負債」は31億2,161万円で、前年度末と比較して8,807万円(2.9%)増加している。これは主に、企業債が5,873万円(5.2%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は43億8,713万円で、前年度末と比較して2億5,681万円(6.2%)増加している。

企業債（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
期 首 残 高	21,312,360	21,062,806	20,739,429	20,627,747	20,621,445
借 入 高	2,362,900	1,352,900	1,399,400	1,200,600	1,030,000
償 還 高	1,122,856	1,103,347	1,076,023	1,088,918	1,023,698
期 末 残 高	22,552,404	21,312,360	21,062,806	20,739,429	20,627,747

企業債は11億2,286万円償還する一方、23億6,290万円借り入れた結果、年度末残高は22億5,240万円となっており、前年度末と比較して12億4,004万円(5.8%)増加している。

(3) 資 本

資本

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
資 本 金	16,631,594	15,601,335	1,030,259	6.6	77.7	75.7
剰 余 金	4,763,746	5,014,432	△250,687	△5.0	22.3	24.3
うち 資 本 剰 余 金	329,373	329,373	0	0.0	1.5	1.6
利 益 剰 余 金	4,434,372	4,685,059	△250,687	△5.4	20.7	22.7
合 計	21,395,340	20,615,767	779,572	3.8	100.0	100.0

当年度末の資本総額は213億9,534万円で、前年度末と比較して7億7,957万円(3.8%)増加している。

「資本金」は166億3,159万円で、前年度末と比較して10億3,026万円(6.6%)増加している。

「剰余金」は47億6,375万円で、前年度末と比較して2億5,069万円(5.0%)減少している。これは、条例に基づき利益剰余金のうち10億3,026万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の7億7,957万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,534	1,982,255	△104,720	△ 5.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805,661	△3,496,227	690,566	△ 19.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,044	249,553	990,491	396.9
資金の増加額（又は減少額）	311,918	△1,264,419	1,576,337	—
資金期首残高	5,024,050	6,288,469	△1,264,419	△ 20.1
資金期末残高	5,335,969	5,024,050	311,918	6.2

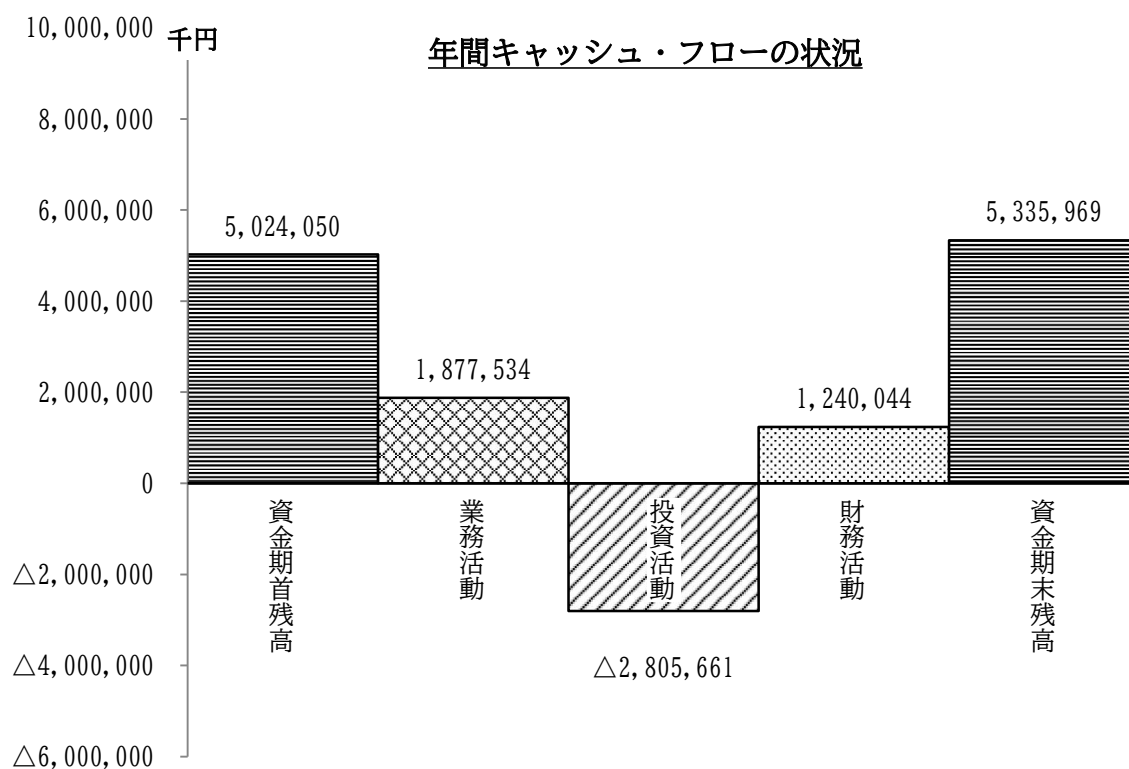
業務活動によるキャッシュ・フローは営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス18億7,753万円となっており、前年度と比較して1億472万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス28億566万円となっており、前年度と比較して6億9,057万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス9億2,813万円となっており、将来に向けた投資による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、プラス12億4,004万円となっており、前年度と比較して9億9,049万円増加している。

これらの結果、資金は3億1,192万円増加し、資金期末残高は53億3,597万円となっている。



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表		22
第2表	比較損益計算書		24
第3表	科目別要素別費用比較表		26
第4表	比較貸借対照表		28
第5表	重要な会計方針等の注記		30
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書		32
第7表	経営分析に関する調		33
第8表	業務分析に関する調		34

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	10,406,399,000	10,249,252,337	844,531,683	98.5	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,247,937,000	9,086,200,752	822,722,426	98.3	88.9	88.7
第2項 営業外収益	836,483,000	841,072,102	21,809,257	100.5	8.0	8.2
第3項 特別利益	321,979,000	321,979,483	0	100.0	3.1	3.1

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	4,322,869,000	2,931,380,273	0	67.8	100.0	100.0
第1項 企業債	3,531,900,000	2,362,900,000	0	66.9	81.7	80.6
第2項 固定資産 売却代金	129,361,000	129,360,517	0	100.0	3.0	4.4
第3項 受贈財産 及び寄附金	0	500,000	0	—	—	0.0
第4項 補助金	438,315,000	210,000,000	0	47.9	10.1	7.2
第5項 負担金	223,293,000	228,619,756	0	102.4	5.2	7.8

対 照 表

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,333,685,000	9,121,751,763	573,222,515	97.7	100.0	100.0
第1項 営業費用	8,990,411,000	8,860,599,949	573,222,515	98.6	96.3	97.1
第2項 営業外費用	323,274,000	261,151,814	0	80.8	3.5	2.9
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	7,182,848,000	5,291,462,745	347,928,223	73.7	100.0	100.0
第1項 建設改良費	6,049,991,000	4,168,606,859	347,928,223	68.9	84.2	78.8
第2項 企業債償還金	1,122,857,000	1,122,855,886	0	100.0	15.6	21.2
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

第2表

比 較 損 益

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 営 業 収 益 (A)	8,263,478,326	8,250,127,455	8,307,815,403
(1) 給 水 収 益	7,888,673,974	7,868,803,335	7,864,942,420
(2) 受 託 工 事 収 益	5,170,000	6,183,000	61,167,300
(3) そ の 他 営 業 収 益	359,634,352	357,673,839	358,288,200
(4) 他 会 計 負 担 金	10,000,000	17,467,281	23,417,483
2 営 業 費 用 (B)	8,287,377,434	8,167,056,917	8,203,994,438
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,350,931,468	4,368,688,857	4,353,990,313
(2) 配 水 費	330,666,219	299,138,840	324,868,595
(3) 給 水 費	696,545,241	601,562,005	584,754,675
(4) 受 託 工 事 費	4,700,000	5,557,280	50,415,800
(5) 業 務 費	739,108,444	693,061,234	710,572,657
(6) 総 係 費	461,570,593	443,884,877	456,810,930
(7) 減 価 償 却 費	1,681,038,606	1,738,946,075	1,697,322,744
(8) 資 産 減 耗 費	22,816,863	16,217,749	25,258,724
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	△ 23,899,108	83,070,538	103,820,965
3 営 業 外 収 益 (D)	819,999,894	467,255,487	465,193,382
(1) 受 取 利 息	9,410,408	1,298,245	289,972
(2) 他 会 計 補 助 金	403,874,211	6,773,000	5,816,000
(3) 補 助 金	1,069,000	0	0
(4) 加 入 金	208,450,000	245,190,000	240,030,000
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	182,382,458	183,737,205	183,776,767
(6) 雑 収 益	14,813,817	30,257,037	35,280,643
4 営 業 外 費 用 (E)	338,507,918	248,660,108	271,729,484
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,983,290	236,473,736	236,944,669
(2) 雑 支 出	93,524,628	12,186,372	34,784,815
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	457,592,868	301,665,917	297,284,863
5 特 別 利 益 (G)	321,979,483	5,500	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	321,979,483	5,500	0
6 特 別 損 失 (H)	0	36,964,800	0
(1) 減 損 損 失	0	36,964,800	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	779,572,351	264,706,617	297,284,863
前年度繰越利益剰余金 (J)	1,057,036,715	1,057,036,715	1,057,036,715
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	499,784,038	1,030,258,888	609,346,926
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	2,336,393,104	2,352,002,220	1,963,668,504

計 算 書

(単位：円・％)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(4年度末=100)		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度
87.9	94.6	94.7	100.2	99.3	98.8	98.7	99.4
83.9	90.3	89.6	100.3	100.0	99.7	99.4	99.4
0.1	0.1	0.7	83.6	10.1	30.9	37.0	365.7
3.8	4.1	4.1	100.5	99.8	89.2	88.7	88.9
0.1	0.2	0.3	57.2	74.6	36.7	64.1	85.9
88.1	93.7	93.5	101.5	99.5	101.8	100.3	100.8
46.3	50.1	49.6	99.6	100.3	99.1	99.5	99.2
3.5	3.4	3.7	110.5	92.1	101.9	92.2	100.1
7.4	6.9	6.7	115.8	102.9	130.9	113.0	109.9
0.0	0.1	0.6	84.6	11.0	32.5	38.5	349.1
7.9	8.0	8.1	106.6	97.5	104.6	98.1	100.6
4.9	5.1	5.2	104.0	97.2	99.9	96.1	98.9
17.9	19.9	19.3	96.7	102.5	101.5	105.0	102.5
0.2	0.2	0.3	140.7	64.2	40.0	28.5	44.3
△0.3	1.0	1.2	—	80.0	—	38.0	47.4
8.7	5.4	5.3	175.5	100.4	172.2	98.1	97.7
0.1	0.0	0.0	724.9	447.7	1,026.4	141.6	31.6
4.3	0.1	0.1	5,963.0	116.5	6,897.9	115.7	99.3
0.0	—	—	—	—	—	—	—
2.2	2.8	2.7	85.0	102.1	92.3	108.5	106.3
1.9	2.1	2.1	99.3	100.0	87.1	87.7	87.8
0.2	0.3	0.4	49.0	85.8	43.3	88.4	103.0
3.6	2.9	3.1	136.1	91.5	135.3	99.4	108.6
2.6	2.7	2.7	103.6	99.8	100.7	97.2	97.4
1.0	0.1	0.4	767.5	35.0	1,369.8	178.5	509.5
4.9	3.5	3.4	151.7	101.5	102.8	67.8	66.8
3.4	0.0	—	※	—	—	—	—
3.4	0.0	—	※	—	—	—	—
—	0.4	—	—	—	—	—	—
—	0.4	—	—	—	—	—	—
8.3	3.0	3.4	294.5	89.0	175.2	59.5	66.8
11.2	12.1	12.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.3	11.8	6.9	48.5	169.1	79.4	163.7	96.8
24.8	27.0	22.4	99.3	119.8	109.6	110.3	92.1

第3表

科 目 別 要 素 別

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
(科 目 別)			
営 業 費 用	8,287,377,434	8,167,056,917	8,203,994,438
原 水 及 び 浄 水 費	4,350,931,468	4,368,688,857	4,353,990,313
配 水 費	330,666,219	299,138,840	324,868,595
給 水 費	696,545,241	601,562,005	584,754,675
受 託 工 事 費	4,700,000	5,557,280	50,415,800
業 務 費	739,108,444	693,061,234	710,572,657
総 係 費	461,570,593	443,884,877	456,810,930
減 価 償 却 費	1,681,038,606	1,738,946,075	1,697,322,744
資 産 減 耗 費	22,816,863	16,217,749	25,258,724
営 業 外 費 用	338,507,918	248,660,108	271,729,484
支払利息及び企業債取扱諸費	244,983,290	236,473,736	236,944,669
雑 支 出	93,524,628	12,186,372	34,784,815
合 計	8,625,885,352	8,415,717,025	8,475,723,922
(要 素 別)			
人 件 費	846,450,611	837,074,531	862,422,182
一 般 管 理 費	860,355,342	830,160,829	815,608,356
維 持 管 理 費	873,013,365	721,302,163	728,968,837
動 力 費	173,599,923	166,945,430	158,481,219
薬 品 費	7,629,911	7,158,724	6,816,660
受 水 費	3,809,090,130	3,839,310,710	3,846,346,300
減 価 償 却 費	1,681,038,606	1,738,946,075	1,697,322,744
支 払 利 息	244,983,290	236,473,736	236,944,669
そ の 他 費 用	125,024,174	32,172,751	66,506,701
小 計	8,621,185,352	8,409,544,949	8,419,417,668
受託工事費（含人件費）等	4,700,000	6,172,076	56,306,254
合 計	8,625,885,352	8,415,717,025	8,475,723,922

(注) 合計は、経常費用の金額である。

費 用 比 較 表

(単位：円・％)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
101.5	99.5	164.76	160.40	161.13	96.1	97.0	96.8
99.6	100.3	86.50	85.80	85.51	50.4	51.9	51.4
110.5	92.1	6.57	5.87	6.38	3.8	3.6	3.8
115.8	102.9	13.85	11.81	11.48	8.1	7.1	6.9
84.6	11.0	0.09	0.11	0.99	0.1	0.1	0.6
106.6	97.5	14.69	13.61	13.96	8.6	8.2	8.4
104.0	97.2	9.18	8.72	8.97	5.4	5.3	5.4
96.7	102.5	33.42	34.15	33.34	19.5	20.7	20.0
140.7	64.2	0.45	0.32	0.50	0.3	0.2	0.3
136.1	91.5	6.73	4.88	5.34	3.9	3.0	3.2
103.6	99.8	4.87	4.64	4.65	2.8	2.8	2.8
767.5	35.0	1.86	0.24	0.68	1.1	0.1	0.4
102.5	99.3	171.49	165.28	166.47	100.0	100.0	100.0
101.1	97.1	16.83	16.44	16.94	9.8	9.9	10.2
103.6	101.8	17.10	16.30	16.02	10.0	9.9	9.6
121.0	98.9	17.36	14.17	14.32	10.1	8.6	8.6
104.0	105.3	3.45	3.28	3.11	2.0	2.0	1.9
106.6	105.0	0.15	0.14	0.13	0.1	0.1	0.1
99.2	99.8	75.73	75.40	75.54	44.2	45.6	45.4
96.7	102.5	33.42	34.15	33.34	19.5	20.7	20.0
103.6	99.8	4.87	4.64	4.65	2.8	2.8	2.8
388.6	48.4	2.49	0.63	1.31	1.4	0.4	0.8
102.5	99.9	171.39	165.16	165.36	99.9	99.9	99.3
76.1	11.0	0.09	0.12	1.11	0.1	0.1	0.7
102.5	99.3	171.49	165.28	166.47	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(4年度末=100)		
	令和8年3月31日	令和7年3月31日	令和6年3月31日	7/6	6/5	7年度末	6年度末	5年度末
固 定 資 産	44,424,164,505	42,425,163,055	41,065,893,679	104.7	103.3	110.4	105.4	102.0
(1) 有 形 固 定 資 産	44,263,779,998	42,259,501,645	40,894,955,366	104.7	103.3	110.5	105.5	102.0
土 地	3,869,149,478	3,924,720,995	3,428,066,995	98.6	114.5	112.9	114.5	100.0
建 物	942,058,475	972,655,673	1,003,839,304	96.9	96.9	91.0	94.0	97.0
構 築 物	34,971,538,844	32,742,389,066	31,677,313,675	106.8	103.4	114.7	107.4	103.9
機 械 及 び 装 置	3,970,859,542	4,073,257,598	4,472,231,700	97.5	91.1	82.6	84.8	93.1
車 両 及 び 運 搬 具	5,523,553	5,523,553	6,659,579	100.0	82.9	57.5	57.5	69.3
工 具 器 具 及 び 備 品	69,395,257	39,524,770	18,478,165	175.6	213.9	313.8	178.7	83.6
リ ー ス 資 産	12,434	12,434	897,712	100.0	1.4	1.4	1.4	100.0
建 設 仮 勘 定	435,242,415	501,417,556	287,468,236	86.8	174.4	154.5	178.0	102.0
(2) 無 形 固 定 資 産	156,684,507	161,961,410	167,238,313	96.7	96.8	90.8	93.9	96.9
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	100,705,671	103,950,364	107,195,057	96.9	97.0	91.2	94.1	97.1
庁 舎 利 用 権	54,869,648	56,901,858	58,934,068	96.4	96.6	90.0	93.3	96.7
(3) 投 資	3,700,000	3,700,000	3,700,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	3,700,000	3,700,000	3,700,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	6,682,281,403	6,314,252,785	7,227,948,027	105.8	87.4	88.6	83.7	95.8
(1) 現 金 預 金	5,335,968,503	5,024,050,439	6,288,469,233	106.2	79.9	83.6	78.7	98.6
(2) 未 収 金	1,137,039,035	886,870,039	912,153,378	128.2	97.2	117.9	92.0	94.6
営 業 未 収 金 等	1,170,297,320	918,710,540	951,394,837	127.4	96.6	116.0	91.1	94.3
貸 倒 引 当 金	△33,258,285	△31,840,501	△39,241,459	104.5	81.1	74.8	71.6	88.2
(3) 前 払 金	209,273,865	403,332,307	27,325,416	51.9	1,476.0	104.1	200.6	13.6
合 計	51,106,445,908	48,739,415,840	48,293,841,706	104.9	100.9	106.9	102.0	101.0

対 照 表

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(4年度末=100)		
	令和8年3月31日	令和7年3月31日	令和6年3月31日	7/6	6/5	7年度末	6年度末	5年度末
固 定 負 債	22,202,366,017	20,959,792,572	20,667,313,471	105.9	101.4	109.2	103.1	101.7
(1) 企 業 債	21,370,819,457	20,189,503,856	19,959,459,742	105.9	101.2	108.7	102.7	101.5
(2) 引 当 金	831,546,560	770,288,716	707,853,729	108.0	108.8	125.5	116.2	106.8
退職給付引当金	831,546,560	770,288,716	707,853,729	108.0	108.8	125.5	116.2	106.8
流 動 負 債	3,121,610,832	3,033,538,858	3,221,052,437	102.9	94.2	96.3	93.5	99.3
(1) 企 業 債	1,181,584,399	1,122,855,886	1,103,346,507	105.2	101.8	109.8	104.4	102.5
(2) 未 払 金	1,040,576,086	1,048,887,322	1,305,062,909	99.2	80.4	76.9	77.6	96.5
(3) 前 受 金	12,134,696	23,981,290	28,619,185	50.6	83.8	53.5	105.8	126.2
(4) 引 当 金	97,082,000	88,483,000	82,664,000	109.7	107.0	118.6	108.1	101.0
賞与引当金	80,263,000	73,196,000	68,539,000	109.7	106.8	118.2	107.8	100.9
法定福利費引当金	16,819,000	15,287,000	14,125,000	110.0	108.2	120.7	109.7	101.4
(5) 仮 受 金	931,957	1,167,176	1,073,045	79.8	108.8	96.7	121.1	111.3
(6) 預 り 金	789,301,694	748,164,184	700,286,791	105.5	106.8	111.4	105.6	98.8
繰 延 収 益	4,387,129,463	4,130,317,165	4,054,415,170	106.2	101.9	105.1	98.9	97.1
(1) 長 期 前 受 金	9,589,531,498	9,150,336,742	8,894,507,657	104.8	102.9	108.6	103.6	100.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△5,202,402,035	△5,020,019,577	△4,840,092,487	103.6	103.7	111.7	107.8	103.9
負 債 合 計	29,711,106,312	28,123,648,595	27,942,781,078	105.6	100.6	107.1	101.4	100.7
資 本 金	16,631,593,745	15,601,334,857	14,991,987,931	106.6	104.1	115.8	108.6	104.4
剰 余 金	4,763,745,851	5,014,432,388	5,359,072,697	95.0	93.6	83.7	88.1	94.2
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,434,372,448	4,685,058,985	5,029,699,294	94.6	93.1	82.7	87.4	93.8
減債積立金	222,000,000	208,000,000	193,000,000	106.7	107.8	130.6	122.4	113.5
建設改良積立金	1,875,979,344	2,125,056,765	2,873,030,790	88.3	74.0	61.3	69.4	93.9
当年度未処分利益 剰余金	2,336,393,104	2,352,002,220	1,963,668,504	99.3	119.8	109.6	110.3	92.1
資 本 合 計	21,395,339,596	20,615,767,245	20,351,060,628	103.8	101.3	106.7	102.8	101.5
合 計	51,106,445,908	48,739,415,840	48,293,841,706	104.9	100.9	106.9	102.0	101.0

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
 - ・ 主な耐用年数
建物：8年～50年、構築物：8年～60年、機械及び装置：5年～20年、車両及び運搬具：2年～5年、工具器具及び備品：3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法
 - ・ 耐用年数
設備利用権：38年
庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
 - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
 - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

令和7年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ75,000円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和7年度において、退職手当として18,954,112円を支給するため、退職給付引当金18,954,112円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として222,509,825円を支給するため、賞与引当金73,196,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として44,042,012円を支出するため、法定福利費引当金15,287,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和7年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金7,264,899円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	8,807,460円
1年超	14,024,240円
計	<u>22,831,700円</u>

5. その他の注記

なし

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益（△純損失）	779,572,351	264,706,617	297,284,863	294.5	89.0
減価償却費	1,681,038,606	1,738,946,075	1,697,322,744	96.7	102.5
資産減耗費	13,166,863	16,217,749	21,934,724	81.2	73.9
減損損失	0	36,964,800	0	—	—
その他雑支出	547,200	0	0	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,257,844	62,434,987	45,198,200	98.1	138.1
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,130,000	1,746,000	△ 905,000	293.8	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,108,000	518,000	△ 140,000	213.9	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,417,784	△ 7,400,958	△ 5,232,161	—	141.5
長期前受金戻入額	△ 182,382,458	△ 183,737,205	△ 183,776,767	99.3	100.0
受取利息及び受取配当金	△ 9,410,408	△ 1,298,245	△ 289,972	724.9	447.7
支払利息	244,983,290	236,473,736	236,944,669	103.6	99.8
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 321,979,483	△ 5,500	0	※	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 152,691,882	46,259,190	22,101,614	—	209.3
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 209,779	493,109	246,094	—	200.4
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,496,253	△ 38,221,760	392,500	98.1	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	29,055,697	43,333,629	△ 2,445,344	67.1	—
小 計	2,113,107,372	2,217,430,224	2,128,636,164	95.3	104.2
利息及び配当金の受取額	9,410,408	1,298,245	289,972	724.9	447.7
利息の支払額	△ 244,983,290	△ 236,473,736	△ 236,944,669	103.6	99.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,534,490	1,982,254,733	1,891,981,467	94.7	104.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,597,207,540	△ 3,742,687,900	△ 2,406,014,563	96.1	155.6
有形固定資産の売却による収入	451,340,000	350,000	0	※	—
工事負担金等による収入	85,797,000	218,785,200	58,657,656	39.2	373.0
国庫補助金等による収入	210,000,000	0	0	—	—
寄附等による収入	500,000	0	0	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,910,000	27,325,680	40,214,504	160.7	67.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,805,660,540	△ 3,496,227,020	△ 2,307,142,403	80.2	151.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,362,900,000	1,352,900,000	1,399,400,000	174.7	96.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,122,855,886	△ 1,103,346,507	△ 1,076,022,748	101.8	102.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,044,114	249,553,493	323,377,252	496.9	77.2
資金の増加額（又は減少額）	311,918,064	△ 1,264,418,794	△ 91,783,684	—	1,377.6
資金期首残高	5,024,050,439	6,288,469,233	6,380,252,917	79.9	98.6
資金期末残高	5,335,968,503	5,024,050,439	6,288,469,233	106.2	79.9

第7表

経営分析に関する調

項 目		算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	解 説
構成比率（％）	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	86.9	87.0	85.0	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	43.4	43.0	42.8	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	50.4	50.8	50.5	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率（％）	固定資産 対 長 期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.6	92.8	91.1	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	172.3	171.4	168.3	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	214.1	208.1	224.4	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200％以上が理想比率といえる。
	当座（酸性試験） 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	207.4	194.9	223.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率といえる。
回 転 率（回）	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.3	0.3	0.3	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.3	1.2	1.1	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に関する比率（％）	総 収 支 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.0	103.1	103.5	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100％以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	105.3	103.6	103.5	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100％以上であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	99.7	101.0	101.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100％以上あることが望ましいといえる。

(注) 算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業 務 分 析 に 関 す る 調

項 目			単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
施設	総 人 口		人	478,892	477,481	477,684
	給 水 人 口		人	478,590	477,214	477,411
	給 水 戸 数		戸	273,683	271,208	268,892
	普 及 率		%	99.9	99.9	99.9
	導 送 配 水 管 (延 長)		m	1,044,854	1,044,289	1,043,829
	配 水 (送 水) 能 力		m³/日	260,180	260,180	260,180
業 務	総 配 水 量		m³	53,472,377	53,851,455	53,945,100
	水源 内訳	自 己 水 量	m³	506,640	488,500	480,290
		受 水 量	m³	52,965,737	53,362,955	53,464,810
	1 日 最 大 配 水 量		m³	156,960	158,070	157,490
	1 日 平 均 配 水 量		m³	146,500	147,538	147,391
	施 設 利 用 率		%	56.3	56.7	56.6
	有 収 水 量 (給 水 量)		m³	50,300,291	50,918,379	50,915,326
	内 訳	家 事 用	m³	40,646,096	41,037,545	41,092,778
		業 務 用	m³	4,959,058	5,123,267	5,070,770
		会社工場その他事業用	m³	2,504,565	2,518,072	2,492,388
		官公署学校その他公共用	m³	1,778,839	1,809,309	1,808,131
		浴 場 用	m³	321,557	345,808	349,082
		臨 時 ・ そ の 他	m³	90,176	84,378	102,177
	有 収 率		%	94.1	94.6	94.4
収 入	1 m³ 当 た り 総 収 益		円	186.99	171.20	172.31
	1 m³ 当 た り 営 業 収 益		円	164.28	162.03	163.17
	1 m³ 当 た り 料 金 収 入		円	156.83	154.54	154.47
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		円	70,029,477	69,328,802	66,462,523
	職 員 1 人 当 た り 料 金 収 入		円	66,853,169	66,124,398	62,919,539
常 勤 職員数 (年度末)	事 務 職 員		人	47	46	49
	技 術 職 員		人	71	73	76
	合 計		人	118	119	125

Ⅱ 下水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度の公共下水道事業は、実処理区域面積については5,094.7haで、前年度と比較して0.4ha(0.0%)増加している。人口普及率については99.9%であり、既存施設の維持管理が主な事業となっている。

建設改良事業においては、浸水対策及び下水道施設の老朽化対策として、引き続き、岸田堂ポンプ場における雨水ポンプの増強や既存ポンプ設備の改築更新を進めるとともに、老朽化した下水道管きよの更生工事や開削工事を実施し、下水道施設の耐震化を促進した。あわせて、下水道管路の全国特別重点調査を実施し、優先的に対策を実施する箇所の調査を完了した。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は134億803万円で、前年度と比較して1,141万円(0.1%)減少している。これは主に、他会計負担金が2,807万円(0.4%)増加したものの、下水道使用料が5,568万円(0.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は25億1,948万円で、前年度と比較して1億9,354万円(7.1%)減少している。これは主に、雑収益が1億9,320万円(51.6%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が132億7,018万円で、前年度と比較して1億4,675万円(1.1%)増加している。これは主に、管きよ費が7,660万円(13.9%)、維持管理負担金等が7,499万円(2.2%)増加したことによるものである。

営業外費用は15億1,706万円で、前年度と比較して7,607万円(4.8%)減少している。これは主に、支払利息等が9,367万円(6.5%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して2億7,561万円(19.5%)減少し、11億4,027万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,005億1,062万円で、前年度末と比較して31億7,637万円(1.6%)減少している。これは主に、固定資産の構築物が35億1,537万円(2.2%)減少したことによるものである。

負債総額は1,564億2,603万円で、前年度末と比較して55億8,067万円(3.4%)減少している。これは主に、固定負債及び流動負債の企業債が49億7,399万円(4.6%)減少したことによるものである。

資本総額は440億8,459万円で、前年度末と比較して24億431万円(5.8%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス68億4,648万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス26億9,739万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス37億1,270万円であり、資金期末残高は80億8,309万円となり、前年度末と比較して4億3,639万円(5.7%)増加している。

なお、当年度末の企業債残高は1,040億3,374万円で、前年度末と比較して49億7,399万円(4.6%)減少している。

(4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は26億3,362万円である。このうち過年度未収金は2,845万円で、前年度末と比較して17万円(0.6%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2,863万円計上されている。

また、当年度において632万円を不納欠損処分している。

(5) む す び

当年度の決算は、雨水処理に係る他会計負担金が増加したものの、主たる財源である下水道使用料が有収水量の減少に伴い減収となった。また、管きょ費や維持管理負担金等が増加したことなどにより、当年度純利益は前年度を下回ったが、引き続き黒字決算となった。

施設整備においては、浸水被害の防止と適切な機能確保を目的とした「大規模雨水処理施設整備事業計画」に基づき、雨水ポンプ等の整備を進めるとともに、老朽化が進む下水道施設について、地震対策事業による耐震化やストックマネジメント事業による改築更新に取り組んでいる。また、令和7年1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、国土交通省の下水道管路の全国特別重点調査の実施要請に基づき、対象管路の調査を進めるとともに、修繕や改築工事を実施するなど、市民の安全確保に向けた措置を講じている。

このような中、本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、主な財源である下水道使用料収入の減少が今後も見込まれる一方、物価高騰や金利上昇に加え、流域下水道事業における経費負担の見直しに伴い維持管理負担金が増額されるなど、事業費用の更なる増加が見込まれる。さらに、下水道施設の老朽化が進む中で、修繕や改築更新の需要も増加していくことから、今後の経営は一層厳しさを増すものと考えられる。

下水道事業が担う公衆衛生の向上や浸水被害の防止などの重要な役割を将来にわたり安定的に果たしていくためには、持続可能な事業運営の確立が極めて重要である。官民連携手法の導入に係る取組を含め、「東大阪市下水道事業経営戦略」及び「東大阪市行財政改革プラン2025<上下水道事業編>」に基づく取組を着実に進め、健全な事業運営に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,094.7haで、前年度と比較して0.4ha(0.0%)増加し、下水道使用戸数は26万6,154戸で、前年度と比較して2,859戸(1.1%)増加している。

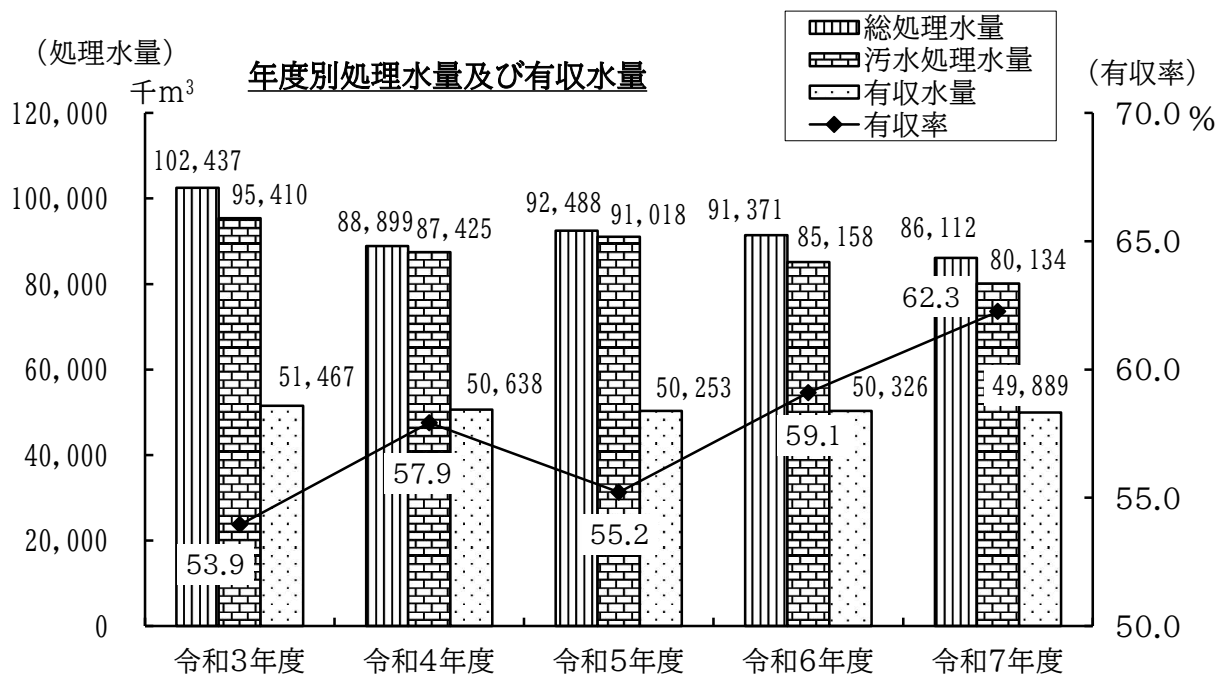
また、実処理区域内人口は47万8,426人で、前年度と比較して1,458人(0.3%)増加しており、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

総処理水量は8,611万 m^3 で、前年度と比較して526万 m^3 (5.8%)減少し、汚水処理水量は8,013万 m^3 で、前年度と比較して502万 m^3 (5.9%)減少している。また、有収水量は4,989万 m^3 で、前年度と比較して44万 m^3 (0.9%)減少している。

一方、有収率は62.3%で、前年度と比較して3.2ポイント増加している。これは主に、汚水処理水量が減少したことによるものである。

整備状況

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率(%)
実 処 理 区 域 面 積 (ha)	5,094.7	5,094.3	0.4	0.0
実 処 理 区 域 内 人 口 (人)	478,426	476,968	1,458	0.3
人 口 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
下 水 道 使 用 戸 数 (戸)	266,154	263,295	2,859	1.1
総 処 理 水 量 (m^3)	86,111,527	91,370,806	△ 5,259,279	△ 5.8
汚 水 処 理 水 量 (m^3)	80,134,434	85,157,873	△ 5,023,439	△ 5.9
有 収 水 量 (m^3)	49,889,412	50,325,794	△ 436,382	△ 0.9
有 収 率 (%)	62.3	59.1	3.2	—



(2) 建設改良事業

当年度は、浸水対策及び下水道施設の老朽化対策として、引き続き、岸田堂ポンプ場における雨水ポンプの増強や既存ポンプ設備の改築更新を進めるとともに、老朽化した下水道管きょの更生工事や開削工事を実施し、下水道施設の耐震化を促進した。あわせて、下水道管路の全国特別重点調査を実施し、優先的に対策を実施する箇所の調査を完了した。

老朽化の状況を表す指標として、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は42.4%で、前年度と比較して1.9ポイント増加し、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管きょ老朽化率は28.4%で、前年度と比較して1.1ポイント増加している。一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管きょ改善率は0.2%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて44億9,238万円であり、その内訳は次のとおりである。

		(単位：千円)
・ 浸水対策事業（岸田堂ポンプ場ほか）		1,269,258
・ 改築更新事業（地震対策事業・ストックマネジメント事業ほか）		1,424,468
・ その他管きょ等築造工事		423,389
・ 流域下水道建設負担金		1,184,782
・ 事務費		190,481
計		4,492,379

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		16,530,407	16,585,456	100.3
うち	営 業 収 益	14,152,244	14,049,193	99.3
	営 業 外 収 益	2,378,163	2,536,263	106.6
支 出		15,326,120	15,141,746	98.8
うち	営 業 費 用	13,743,260	13,636,236	99.2
	営 業 外 費 用	1,548,060	1,505,510	97.3
	予 備 費	34,800	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.3%、「営業外収益」は予算執行率106.6%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.2%、「営業外費用」は予算執行率97.3%となっている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	10,580,786	8,503,982	80.4
支 出	18,153,029	15,953,168	87.9

収入の予算執行率は80.4%、支出の予算執行率は87.9%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,580万円を除く。）84億3,818万円から資本的支出額159億5,317万円を差し引きして不足する75億1,499万円については、繰越工事資金7,500万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億344万円、当年度分損益勘定留保資金58億40万円、減債積立金13億3,615万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、営業収益が134億803万円、営業費用が132億7,018万円で、営業活動の成果を表す営業損益は1億3,785万円の営業利益となった。

営業利益に営業外収益25億1,948万円、営業外費用15億1,706万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は11億4,027万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は100.8%であり、前年度と比較して1.2ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は107.7%であり、前年度と比較して1.9ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、営業収支比率、経常収支比率ともにその数値を上回るとともに、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率（106.8%）を上回っている。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
営 業 収 益		13,408,028	13,419,434	△ 11,406	△ 0.1	84.2	83.2
うち	下 水 道 使 用 料	6,240,511	6,296,188	△ 55,677	△ 0.9	39.2	39.0
	他 会 計 負 担 金	6,963,844	6,935,776	28,068	0.4	43.7	43.0
	受 託 事 業 収 益	203,103	186,930	16,173	8.7	1.3	1.2
	そ の 他 営 業 収 益	571	540	30	5.6	0.0	0.0
営 業 外 収 益		2,519,483	2,713,018	△ 193,535	△ 7.1	15.8	16.8
うち	受 取 利 息	997	1,816	△ 818	△ 45.1	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	237,773	224,755	13,018	5.8	1.5	1.4
	長 期 前 受 金 戻 入	2,099,650	2,112,185	△ 12,535	△ 0.6	13.2	13.1
	雑 収 益	181,062	374,262	△ 193,200	△ 51.6	1.1	2.3
合 計		15,927,511	16,132,451	△ 204,941	△ 1.3	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は62億4,051万円で、前年度と比較して5,568万円(0.9%)減少している。これは主に、算出の基礎となる水道の使用水量の減少により有収水量が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は69億6,384万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して2,807万円(0.4%)増加しており、これは主に、維持管理負担金等に対する一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

「受託事業収益」は2億310万円で、前年度と比較して1,617万円(8.7%)増加している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が増加したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は2億3,777万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費等に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して1,302万円(5.8%)増加しており、これは主に、水洗便所等普及費に対する一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、20億9,965万円で、前年度と比較して1,253万円(0.6%)減少している。

「雑収益」は1億8,106万円で、前年度と比較して1億9,320万円(51.6%)減少している。これは主に、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金の精算に伴う返還金が減少したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
営 業 費 用		13,270,183	13,123,438	146,745	1.1	89.7	89.2
うち	管 き ょ 費	628,016	551,412	76,603	13.9	4.2	3.7
	ポ ン プ 場 費	342,155	328,801	13,353	4.1	2.3	2.2
	維持管理負担金等	3,470,647	3,395,655	74,992	2.2	23.5	23.1
	受 託 事 業 費	170,837	155,882	14,955	9.6	1.2	1.1
	業 務 費	387,975	390,020	△ 2,045	△ 0.5	2.6	2.7
	減 価 償 却 費	7,791,461	7,827,728	△ 36,267	△ 0.5	52.7	53.2
	資 産 減 耗 費	108,592	124,083	△ 15,492	△ 12.5	0.7	0.8
	そ の 他 の 費 用	370,501	349,856	20,645	5.9	2.5	2.4
営 業 外 費 用		1,517,057	1,593,130	△ 76,073	△ 4.8	10.3	10.8
うち	支 払 利 息 等	1,338,174	1,431,840	△ 93,667	△ 6.5	9.0	9.7
	雑 支 出	178,883	161,289	17,594	10.9	1.2	1.1
合 計		14,787,240	14,716,567	70,672	0.5	100.0	100.0

営業費用のうち、「管きょ費」は6億2,802万円で、前年度と比較して7,660万円(13.9%)増加している。これは主に、下水道管路の全国特別重点調査の結果を受けた下水道維持工事に係る修繕費が増加したことによるものである。

「ポンプ場費」は3億4,215万円で、前年度と比較して1,335万円(4.1%)増加している。

「維持管理負担金等」は34億7,065万円で、前年度と比較して7,499万円(2.2%)増加している。これは主に、経費負担の見直し等により流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

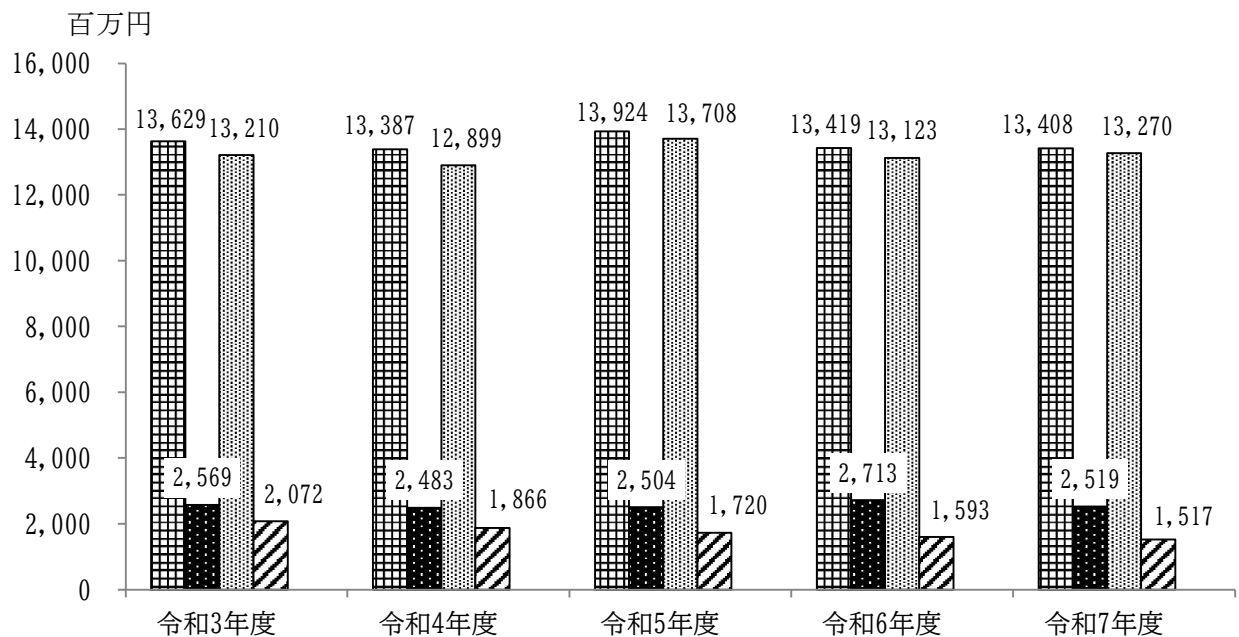
「受託事業費」は1億7,084万円で、前年度と比較して1,495万円(9.6%)増加している。これは主に、石切1号ポンプ場吐出弁更新に係る工事請負費が皆増したことによるものである。

「業務費」は3億8,798万円で、前年度と比較して205万円(0.5%)減少している。

「減価償却費」は77億9,146万円で、前年度と比較して3,627万円(0.5%)減少している。

「資産減耗費」は1億859万円で、前年度と比較して1,549万円(12.5%)減少している。これは主に、排水施設等の構築物に係る固定資産除却費が減少したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
人 件 費	541,740	525,568	16,171	3.1	3.7	3.6
維 持 管 理 費	802,159	721,861	80,298	11.1	5.4	4.9
処 理 費	3,470,647	3,395,655	74,992	2.2	23.5	23.1
減 価 償 却 費	7,791,461	7,827,728	△ 36,267	△ 0.5	52.7	53.2
支 払 利 息	1,338,174	1,431,840	△ 93,667	△ 6.5	9.0	9.7
そ の 他 の 費 用	843,059	813,915	29,144	3.6	5.7	5.5
合 計	14,787,240	14,716,567	70,672	0.5	100.0	100.0

「人件費」は5億4,174万円で、前年度と比較して1,617万円(3.1%)増加している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(5,990万円)を除いた人件費は4億8,184万円で、前年度と比較して1,676万円(3.6%)増加している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益に対する割合	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6
営業費用に占める割合	4.1	4.0	3.8	3.8	3.7

「処理費」は34億7,065万円で、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金であり、前年度と比較して7,499万円(2.2%)増加している。

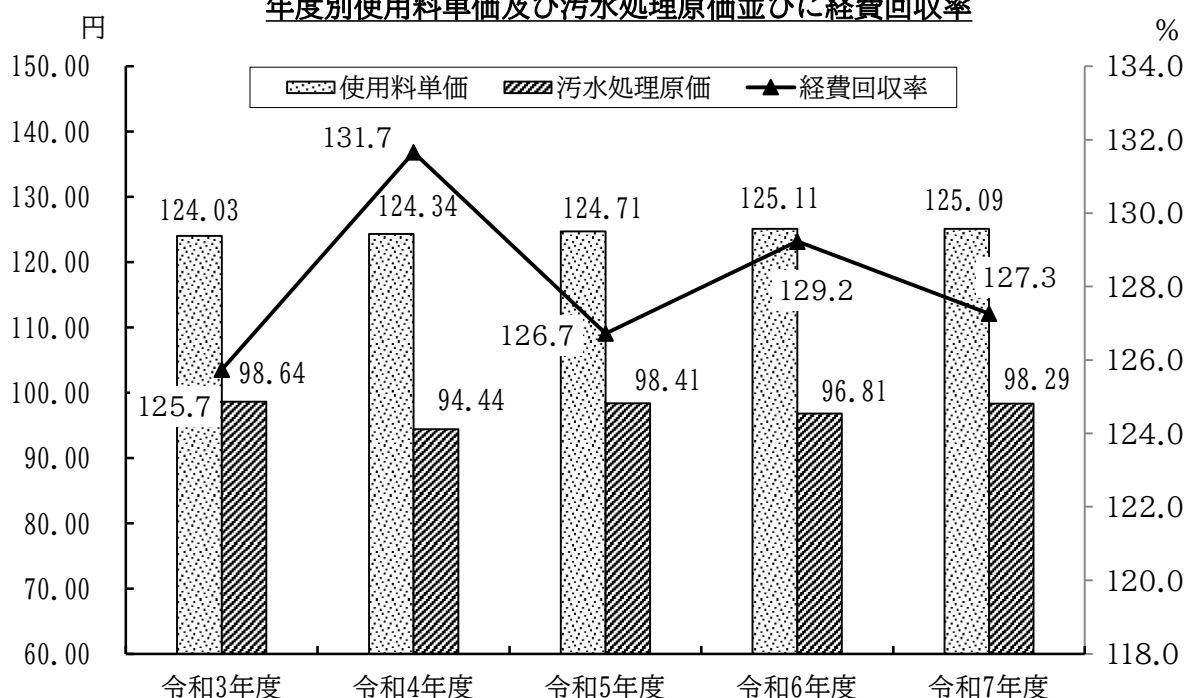
「支払利息」は13億3,817万円で、前年度と比較して9,367万円(6.5%)減少している。

使用料単価及び汚水処理原価並びに経費回収率の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価＝料金収入/有収水量(a)	125.09	125.11	124.71	124.34	124.03
汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量(b)	98.29	96.81	98.41	94.44	98.64
差 引 (a) - (b)	26.80	28.30	26.30	29.90	25.39
経費回収率 (a) / (b)	127.3	129.2	126.7	131.7	125.7

年度別使用料単価及び汚水処理原価並びに経費回収率



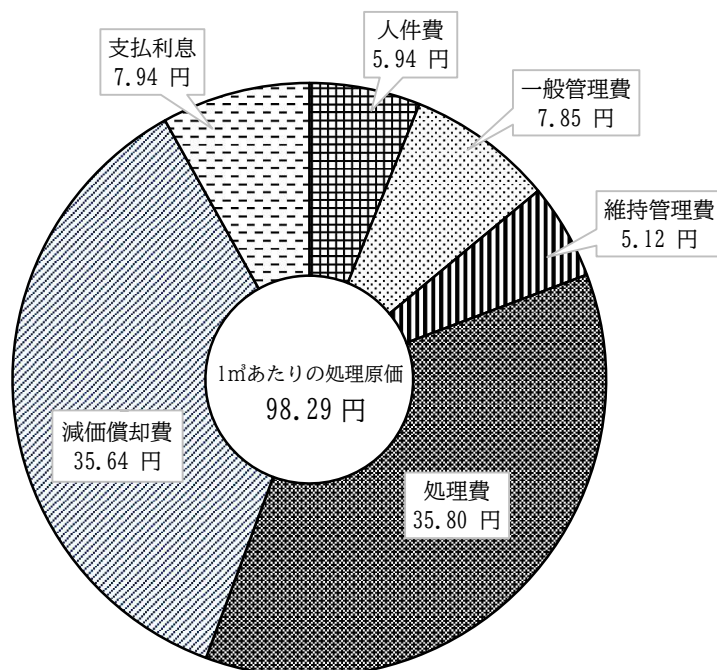
前年度と比較して、使用料単価は1㎡当たり2銭(0.0%)下がり、汚水処理原価は1円48銭(1.5%)上がっている。この結果、26円80銭の収支差益となり、前年度と比較して1円50銭収支差益が減少した。

経費回収率は127.3%で、前年度と比較して1.9ポイント減少している。100%を超え、使用料で汚水処理費を賄っている状況にあり、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率(103.7%)と比較しても高い状況にある。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	減価償却費	支払利息	合計
1㎡あたりの 処理原価	5.94	7.85	5.12	35.80	35.64	7.94	98.29
構 成 比	6.0	8.0	5.2	36.4	36.3	8.1	100.0



5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に44億9,238万円、企業債の元金償還に114億6,079万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金、工事負担金、固定資産売却代金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等が充てられた。

なお、当年度純利益11億4,027万円及びその他未処分利益剰余金変動額13億3,615万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は33億1,330万円となった。また、資金期末残高は80億8,309万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固 定 資 産	189,558,043	193,298,180	△3,740,137	△1.9	94.5	94.9
うち 土 地	396,744	393,999	2,746	0.7	0.2	0.2
建 物	226,707	240,085	△13,378	△5.6	0.1	0.1
構 築 物	158,553,800	162,069,171	△3,515,370	△2.2	79.1	79.6
機械及び装置	2,117,813	2,254,683	△136,870	△6.1	1.1	1.1
建設仮勘定	396,085	412,763	△16,677	△4.0	0.2	0.2
施設利用権	27,168,644	27,247,787	△79,144	△0.3	13.5	13.4
その他の固定資産	698,250	679,693	18,557	2.7	0.3	0.3
流 動 資 産	10,952,578	10,388,807	563,771	5.4	5.5	5.1
うち 現 金 預 金	8,083,091	7,646,697	436,394	5.7	4.0	3.8
営業未収金等	2,633,618	2,514,269	119,349	4.7	1.3	1.2
貸倒引当金	△28,631	△29,659	1,028	△3.5	△0.0	△0.0
前 払 金	264,500	257,500	7,000	2.7	0.1	0.1
合 計	200,510,621	203,686,986	△3,176,366	△1.6	100.0	100.0

当年度末の資産総額は2,005億1,062万円で、前年度末と比較して31億7,637万円(1.6%)減少している。

「固定資産」は1,895億5,804万円で、前年度末と比較して37億4,014万円(1.9%)減少している。これは主に、排水施設等の構築物が35億1,537万円(2.2%)減少したことによるものである。

「流動資産」は109億5,258万円で、前年度末と比較して5億6,377万円(5.4%)増加している。これは主に、現金預金が4億3,639万円(5.7%)増加したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度以前
下水道使用料	1,341,242	1,312,793	9,372	6,953	5,786	6,337
受益者負担金	45	45	0	0	0	0
そ の 他	1,292,331	1,292,331	0	0	0	0
合 計	2,633,618	2,605,170	9,372	6,953	5,786	6,337

(うち過年度未収金は 28,448千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
下水道使用料	6,269	8,810	10,097	9,855	13,673
受益者負担金	50	43	68	43	30
合 計	6,319	8,854	10,165	9,898	13,704

貸倒引当金を除く未収金は26億3,362万円である。このうち過年度未収金は2,845万円となっており、前年度末と比較して17万円(0.6%)減少している。

また、未収金対策として、新規開栓者への初回請求時には口座振替やモバイル決済といった納付方法を早期に周知し滞納防止に努めるとともに、滞納者に対しては電話催告等を実施することで徴収の強化に取り組んでいる。

未収金のうち、「その他」については他会計負担金等であり、令和8年度に収入される見込みである。

また、下水道使用料等632万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して254万円(28.6%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2,863万円計上されており、前年度末と比較して103万円(3.5%)減少している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固 定 負 債	94,950,020	98,128,312	△3,178,293	△3.2	60.7	60.6
うち 企 業 債	94,323,452	97,546,936	△3,223,484	△3.3	60.3	60.2
引 当 金	626,567	581,376	45,191	7.8	0.4	0.4
流 動 負 債	12,369,344	13,396,835	△1,027,491	△7.7	7.9	8.3
うち 企 業 債	9,710,284	11,460,790	△1,750,506	△15.3	6.2	7.1
未 払 金	2,591,966	1,853,777	738,189	39.8	1.7	1.1
引 当 金	52,881	52,370	511	1.0	0.0	0.0
預 り 金	14,214	29,898	△15,685	△52.5	0.0	0.0
繰 延 収 益	49,106,666	50,481,557	△1,374,891	△2.7	31.4	31.2
うち 長 期 前 受 金	86,357,927	85,907,720	450,208	0.5	55.2	53.0
収益化累計額	△37,251,262	△35,426,163	△1,825,099	5.2	△23.8	△21.9
合 計	156,426,029	162,006,704	△5,580,675	△3.4	100.0	100.0

当年度末の負債総額は1,564億2,603万円で、前年度末と比較して55億8,067万円(3.4%)減少している。

「固定負債」は949億5,002万円で、前年度末と比較して31億7,829万円(3.2%)減少している。これは主に、企業債が32億2,348万円(3.3%)減少したことによるものである。

「流動負債」は123億6,934万円で、前年度末と比較して10億2,749万円(7.7%)減少している。これは主に、未払金が7億3,819万円(39.8%)増加したものの、企業債が17億5,051万円(15.3%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は491億667万円で、前年度末と比較して13億7,489万円(2.7%)減少している。

企業債(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
期 首 残 高	109,007,725	115,260,936	120,824,096	127,082,112	132,990,913
借 入 高	6,486,800	5,978,200	6,758,500	6,181,100	6,724,000
償 還 高	11,460,790	12,231,410	12,321,661	12,439,116	12,632,800
期 末 残 高	104,033,736	109,007,725	115,260,936	120,824,096	127,082,112

企業債は114億6,079万円償還する一方、64億8,680万円借り入れた結果、年度末残高は1,040億3,374万円となっており、前年度末と比較して49億7,399万円(4.6%)減少している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
資 本 金	28,799,036	26,224,562	2,574,474	9.8	65.3	62.9
剰 余 金	15,285,556	15,455,721	△170,165	△1.1	34.7	37.1
うち 資 本 剰 余 金	6,332,933	6,330,187	2,746	0.0	14.4	15.2
利 益 剰 余 金	8,952,623	9,125,534	△172,910	△1.9	20.3	21.9
合 計	44,084,592	41,680,283	2,404,309	5.8	100.0	100.0

当年度末の資本総額は440億8,459万円で、前年度末と比較して24億431万円(5.8%)増加している。

「資本金」は287億9,904万円で、前年度末と比較して25億7,447万円(9.8%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金12億6,129万円を資本金に組み入れたことによるものである。

「剰余金」は152億8,556万円で、前年度末と比較して1億7,016万円(1.1%)減少している。これは主に、条例に基づき利益剰余金から13億1,318万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の11億4,027万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,846,485	7,310,314	△463,829	△ 6.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,697,393	△2,989,761	292,368	△ 9.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,712,697	△6,313,138	2,600,441	△ 41.2
資金の増加額（又は減少額）	436,394	△1,992,586	2,428,980	—
資金期首残高	7,646,697	9,639,283	△1,992,586	△ 20.7
資金期末残高	8,083,091	7,646,697	436,394	5.7

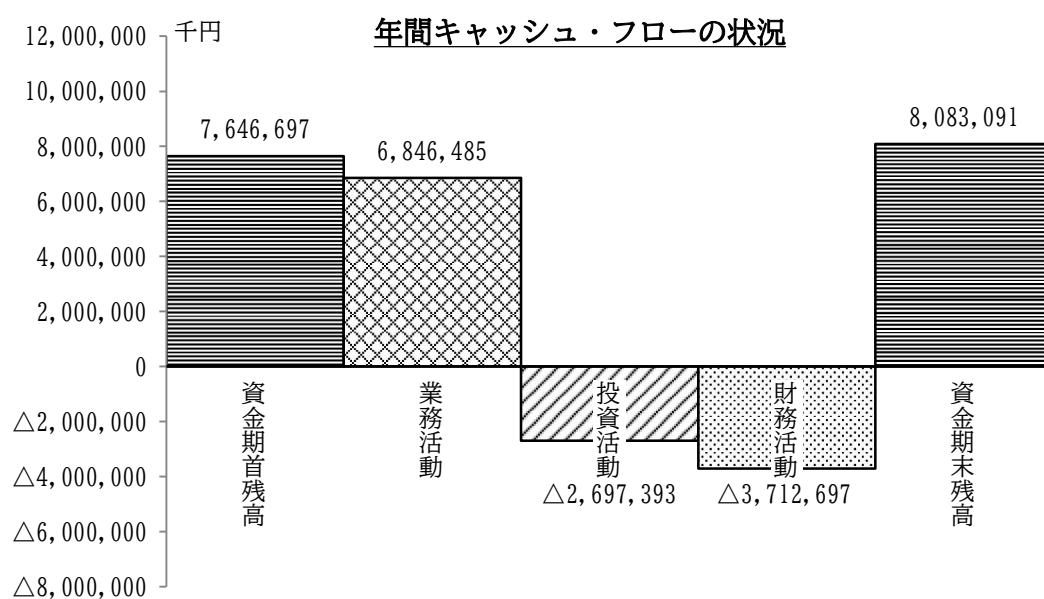
業務活動によるキャッシュ・フローは営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス68億4,648万円となっており、前年度と比較して4億6,383万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス26億9,739万円となっており、前年度と比較して2億9,237万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス41億4,909万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金の支出を主な要因として、マイナス37億1,270万円となっており、前年度と比較して26億44万円増加している。

これらの結果、資金は4億3,639万円増加し、資金期末残高は80億8,309万円となっている。



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表		50
第2表	比較損益計算書		52
第3表	科目別要素別費用比較表		54
第4表	比較貸借対照表		56
第5表	重要な会計方針等の注記		58
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書		60
第7表	経営分析に関する調		61
第8表	業務分析に関する調		62

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	16,530,407,000	16,585,455,952	657,945,368	100.3	100.0	100.0
第1項 営 業 収 益	14,152,244,000	14,049,192,632	641,164,565	99.3	85.6	84.7
第2項 営 業 外 収 益	2,378,163,000	2,536,263,320	16,780,803	106.6	14.4	15.3

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資 本 的 収 入	10,580,786,000	8,503,981,742	596,901	80.4	100.0	100.0
第1項 企 業 債	7,862,200,000	6,486,800,000	0	82.5	74.3	76.3
第2項 他会計出資金	1,262,000,000	1,261,292,513	0	99.9	11.9	14.8
第3項 固定資産売却代金	452,000	452,119	41,101	100.0	0.0	0.0
第4項 国庫補助金	1,449,871,000	748,671,000	0	51.6	13.7	8.8
第5項 工事負担金	6,263,000	6,766,110	555,800	108.0	0.1	0.1

対 照 表

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業費用	15,326,120,400	15,141,746,150	367,047,037	98.8	100.0	100.0
第1項 営 業 費 用	13,743,260,400	13,636,235,925	366,053,144	99.2	89.7	90.1
第2項 営 業 外 費 用	1,548,060,455	1,505,510,225	993,893	97.3	10.1	9.9
第3項 予 備 費	34,799,545	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資 本 的 支 出	18,153,029,100	15,953,168,298	371,423,846	87.9	100.0	100.0
第1項 建 設 改 良 費	6,672,238,100	4,492,378,547	371,423,846	67.3	36.8	28.2
第2項 企 業 債 償 還 金	11,460,791,000	11,460,789,751	0	100.0	63.1	71.8
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	—	0.1	—

第2表

比 較 損 益

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 営 業 収 益 (A)	13,408,028,067	13,419,433,599	13,923,743,354
(1) 下 水 道 使 用 料	6,240,510,731	6,296,187,513	6,267,203,322
(2) 他 会 計 負 担 金	6,963,843,972	6,935,775,704	7,148,478,829
(3) 受 託 事 業 収 益	203,102,703	186,930,084	488,707,465
(4) そ の 他 営 業 収 益	570,661	540,298	19,353,738
2 営 業 費 用 (B)	13,270,182,781	13,123,437,706	13,708,195,838
(1) 管 き よ 費	628,015,833	551,412,354	564,492,012
(2) ポ ン プ 場 費	342,154,610	328,801,122	311,269,516
(3) 水 質 規 制 費	35,653,079	34,823,407	38,706,274
(4) 普 及 促 進 費	93,397,650	79,989,323	74,471,944
(5) 維 持 管 理 負 担 金 等	3,470,646,962	3,395,654,508	3,566,337,277
(6) 受 託 事 業 費	170,837,113	155,882,243	477,839,237
(7) 業 務 費	387,975,231	390,020,413	382,407,018
(8) 総 係 費	241,450,114	235,043,380	233,752,547
(9) 減 価 償 却 費	7,791,460,650	7,827,727,836	7,942,413,318
(10) 資 産 減 耗 費	108,591,539	124,083,120	116,506,695
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	137,845,286	295,995,893	215,547,516
3 営 業 外 収 益 (D)	2,519,482,517	2,713,017,528	2,503,546,895
(1) 受 取 利 息	997,260	1,815,547	480,423
(2) 他 会 計 補 助 金	237,773,129	224,755,365	233,545,071
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,099,650,459	2,112,185,052	2,159,531,576
(4) 雑 収 益	181,061,669	374,261,564	109,989,825
4 営 業 外 費 用 (E)	1,517,056,988	1,593,129,724	1,720,335,522
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,338,173,870	1,431,840,465	1,552,355,602
(2) 雑 支 出	178,883,118	161,289,259	167,979,920
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	1,140,270,815	1,415,883,697	998,758,889
5 特 別 利 益 (G)	0	2,063,736	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	2,063,736	0
6 特 別 損 失 (H)	0	7,070,900	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	7,070,900	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	1,140,270,815	1,410,876,533	998,758,889
前年度繰越利益剰余金 (J)	836,887,582	836,011,049	835,252,160
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	1,336,145,839	1,313,181,211	821,148,460
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	3,313,304,236	3,560,068,793	2,655,159,509

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(令和4年度=100)		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度
84.2	83.2	84.8	99.9	96.4	100.2	100.2	104.0
39.2	39.0	38.2	99.1	100.5	99.1	100.0	99.5
43.7	43.0	43.5	100.4	97.0	100.9	100.5	103.6
1.3	1.2	3.0	108.7	38.2	107.0	98.5	257.5
0.0	0.0	0.1	105.6	2.8	100.2	94.9	3,398.3
83.3	81.3	83.4	101.1	95.7	102.9	101.7	106.3
3.9	3.4	3.4	113.9	97.7	111.0	97.5	99.8
2.1	2.0	1.9	104.1	105.6	116.0	111.5	105.6
0.2	0.2	0.2	102.4	90.0	95.4	93.2	103.5
0.6	0.5	0.5	116.8	107.4	123.1	105.4	98.1
21.8	21.0	21.7	102.2	95.2	115.5	113.0	118.6
1.1	1.0	2.9	109.6	32.6	107.3	97.9	300.1
2.4	2.4	2.3	99.5	102.0	87.5	88.0	86.3
1.5	1.5	1.4	102.7	100.6	116.4	113.4	112.7
48.9	48.5	48.3	99.5	98.6	97.2	97.7	99.1
0.7	0.8	0.7	87.5	106.5	116.5	133.1	125.0
0.9	1.8	1.3	46.6	137.3	28.2	60.6	44.1
15.8	16.8	15.2	92.9	108.4	101.5	109.3	100.8
0.0	0.0	0.0	54.9	377.9	208.7	379.9	100.5
1.5	1.4	1.4	105.8	96.2	101.3	95.7	99.5
13.2	13.1	13.1	99.4	97.8	96.6	97.1	99.3
1.1	2.3	0.7	48.4	340.3	246.1	508.7	149.5
9.5	9.9	10.5	95.2	92.6	81.3	85.4	92.2
8.4	8.9	9.4	93.5	92.2	77.8	83.2	90.2
1.1	1.0	1.0	110.9	96.0	123.0	110.9	115.5
7.2	8.8	6.1	80.5	141.8	103.1	128.1	90.3
—	0.0	—	—	—	—	363.9	—
—	0.0	—	—	—	—	—	—
—	0.0	—	—	—	—	—	—
—	0.0	—	—	—	—	—	—
7.2	8.7	6.1	80.8	141.3	103.1	127.5	90.3
5.3	5.2	5.1	100.1	100.1	100.2	100.1	100.0
8.4	8.1	5.0	101.7	159.9	385.5	378.9	236.9
20.8	22.1	16.2	93.1	134.1	144.8	155.6	116.1

第3表

科 目 別 要 素 別

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
(科 目 別)			
営 業 費 用	13,270,182,781	13,123,437,706	13,708,195,838
管 き よ 費	628,015,833	551,412,354	564,492,012
ポ ン プ 場 費	342,154,610	328,801,122	311,269,516
水 質 規 制 費	35,653,079	34,823,407	38,706,274
普 及 促 進 費	93,397,650	79,989,323	74,471,944
維 持 管 理 負 担 金 等	3,470,646,962	3,395,654,508	3,566,337,277
受 託 事 業 費	170,837,113	155,882,243	477,839,237
業 務 費	387,975,231	390,020,413	382,407,018
総 係 費	241,450,114	235,043,380	233,752,547
減 価 償 却 費	7,791,460,650	7,827,727,836	7,942,413,318
資 産 減 耗 費	108,591,539	124,083,120	116,506,695
営 業 外 費 用	1,517,056,988	1,593,129,724	1,720,335,522
支払利息及び企業債取扱諸費	1,338,173,870	1,431,840,465	1,552,355,602
雑 支 出	178,883,118	161,289,259	167,979,920
合 計	14,787,239,769	14,716,567,430	15,428,531,360
(要 素 別)			
人 件 費	541,739,639	525,568,299	521,430,384
一 般 管 理 費	384,747,536	372,660,750	366,213,324
維 持 管 理 費	802,159,342	721,860,950	717,372,413
処 理 費	3,470,646,962	3,395,654,508	3,566,337,277
動 力 費	0	0	83,190
減 価 償 却 費	7,791,460,650	7,827,727,836	7,942,413,318
支 払 利 息	1,338,173,870	1,431,840,465	1,552,355,602
そ の 他 費 用	458,311,770	441,254,622	762,325,852
合 計	14,787,239,769	14,716,567,430	15,428,531,360

(注) 合計は、経常費用の金額である。

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
7/6	6/5	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
101.1	95.7	154.10	143.63	148.22	89.7	89.2	88.8
113.9	97.7	7.29	6.03	6.10	4.2	3.7	3.7
104.1	105.6	3.97	3.60	3.37	2.3	2.2	2.0
102.4	90.0	0.41	0.38	0.42	0.2	0.2	0.3
116.8	107.4	1.08	0.88	0.81	0.6	0.5	0.5
102.2	95.2	40.30	37.16	38.56	23.5	23.1	23.1
109.6	32.6	1.98	1.71	5.17	1.2	1.1	3.1
99.5	102.0	4.51	4.27	4.13	2.6	2.7	2.5
102.7	100.6	2.80	2.57	2.53	1.6	1.6	1.5
99.5	98.6	90.48	85.67	85.87	52.7	53.2	51.5
87.5	106.5	1.26	1.36	1.26	0.7	0.8	0.8
95.2	92.6	17.62	17.44	18.60	10.3	10.8	11.2
93.5	92.2	15.54	15.67	16.78	9.0	9.7	10.1
110.9	96.0	2.08	1.77	1.82	1.2	1.1	1.1
100.5	95.4	171.72	161.06	166.82	100.0	100.0	100.0
103.1	100.8	6.29	5.75	5.64	3.7	3.6	3.4
103.2	101.8	4.47	4.08	3.96	2.6	2.5	2.4
111.1	100.6	9.32	7.90	7.76	5.4	4.9	4.6
102.2	95.2	40.30	37.16	38.56	23.5	23.1	23.1
—	—	—	—	0.00	—	—	0.0
99.5	98.6	90.48	85.67	85.87	52.7	53.2	51.5
93.5	92.2	15.54	15.67	16.78	9.0	9.7	10.1
103.9	57.9	5.32	4.83	8.24	3.1	3.0	4.9
100.5	95.4	171.72	161.06	166.82	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(4年度末=100)		
	令和8年3月31日	令和7年3月31日	令和6年3月31日	7/6	6/5	7年度末	6年度末	5年度末
固 定 資 産	189,558,042,554	193,298,179,536	198,378,494,459	98.1	97.4	93.3	95.2	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	161,740,612,946	165,402,234,439	169,912,597,842	97.8	97.3	93.0	95.1	97.7
土 地	396,744,181	393,998,581	393,998,581	100.7	100.0	100.7	100.0	100.0
建 物	226,706,674	240,084,864	253,463,054	94.4	94.7	85.0	90.0	95.0
構 築 物	158,553,800,357	162,069,170,525	162,100,778,399	97.8	100.0	94.7	96.8	96.8
機 械 及 び 装 置	2,117,813,118	2,254,683,020	2,026,887,873	93.9	111.2	96.5	102.8	92.4
車 両 及 び 運 搬 具	972,522	972,522	1,121,283	100.0	86.7	63.0	63.0	72.7
工 具 器 具 及 び 備 品	48,409,698	30,481,078	22,089,053	158.8	138.0	275.1	173.2	125.5
リ ー ス 資 産	81,289	81,289	81,289	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 仮 勘 定	396,085,107	412,762,560	5,114,178,310	96.0	8.1	11.0	11.5	142.3
(2) 無 形 固 定 資 産	27,786,929,608	27,865,445,097	28,435,396,617	99.7	98.0	95.3	95.6	97.6
施 設 利 用 権	27,168,643,563	27,247,787,409	27,789,496,286	99.7	98.1	95.4	95.7	97.6
庁 舎 利 用 権	591,981,018	615,301,138	638,621,258	96.2	96.3	89.4	93.0	96.5
その他無形固定資産	26,305,027	2,356,550	7,279,073	1,116.3	32.4	196.0	17.6	54.2
(3) 投 資 その 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	10,952,578,171	10,388,806,932	12,422,442,631	105.4	83.6	105.7	100.3	119.9
(1) 現 金 預 金	8,083,091,417	7,646,697,262	9,639,283,455	105.7	79.3	102.1	96.6	121.8
(2) 未 収 金	2,604,986,754	2,484,609,670	2,604,859,176	104.8	95.4	109.5	104.4	109.5
営 業 未 収 金 等	2,633,617,979	2,514,268,815	2,638,157,489	104.7	95.3	108.9	104.0	109.1
貸 倒 引 当 金	△28,631,225	△29,659,145	△33,298,313	96.5	89.1	72.7	75.3	84.6
(3) 前 払 金	264,500,000	257,500,000	178,300,000	102.7	144.4	407.6	396.8	274.7
合 計	200,510,620,725	203,686,986,468	210,800,937,090	98.4	96.6	93.9	95.4	98.7

対 照 表

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(4年度末=100)		
	令和8年3月31日	令和7年3月31日	令和6年3月31日	7/6	6/5	7年度末	6年度末	5年度末
固 定 負 債	94,950,019,582	98,128,312,101	103,568,054,857	96.8	94.7	87.1	90.0	95.0
(1) 企 業 債	94,323,452,132	97,546,935,674	103,029,525,426	96.7	94.7	86.9	89.9	95.0
(2) 引 当 金	626,567,450	581,376,427	538,529,431	107.8	108.0	131.0	121.6	112.6
退職給付引当金	626,567,450	581,376,427	538,529,431	107.8	108.0	131.0	121.6	112.6
流 動 負 債	12,369,343,726	13,396,834,695	16,326,333,039	92.3	82.1	84.3	91.3	111.2
(1) 企 業 債	9,710,283,542	11,460,789,751	12,231,410,078	84.7	93.7	78.8	93.0	99.3
(2) 未 払 金	2,591,965,568	1,853,776,711	4,039,377,517	139.8	45.9	117.5	84.0	183.0
(3) 引 当 金	52,881,000	52,370,000	49,325,000	101.0	106.2	112.0	110.9	104.4
賞与引当金	44,101,000	43,658,000	41,149,000	101.0	106.1	111.6	110.5	104.1
法定福利費引当金	8,780,000	8,712,000	8,176,000	100.8	106.6	113.8	112.9	106.0
(4) 預 り 金	14,213,616	29,898,233	6,220,444	47.5	480.6	13.7	28.8	6.0
繰 延 収 益	49,106,665,572	50,481,556,755	51,932,589,037	97.3	97.2	92.3	94.9	97.6
(1) 長 期 前 受 金	86,357,927,376	85,907,719,707	85,925,859,432	100.5	100.0	101.2	100.7	100.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△37,251,261,804	△35,426,162,952	△33,993,270,395	105.2	104.2	115.9	110.3	105.8
負 債 合 計	156,426,028,880	162,006,703,551	171,826,976,933	96.6	94.3	88.4	91.6	97.2
資 本 金	28,799,035,657	26,224,561,933	24,105,132,829	109.8	108.8	128.6	117.1	107.6
剰 余 金	15,285,556,188	15,455,720,984	14,868,827,328	98.9	103.9	107.5	108.7	104.6
(1) 資 本 剰 余 金	6,332,932,812	6,330,187,212	6,333,021,629	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	8,952,623,376	9,125,533,772	8,535,805,699	98.1	106.9	113.6	115.8	108.3
減債積立金	5,639,319,140	5,565,464,979	5,880,646,190	101.3	94.6	100.8	99.5	105.1
当年度末処分利益 剰余金	3,313,304,236	3,560,068,793	2,655,159,509	93.1	134.1	144.8	155.6	116.1
資 本 合 計	44,084,591,845	41,680,282,917	38,973,960,157	105.8	106.9	120.4	113.8	106.4
合 計	200,510,620,725	203,686,986,468	210,800,937,090	98.4	96.6	93.9	95.4	98.7

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物：20年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：8年～20年、

車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権：50年、庁舎利用権：50年

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金性取引

令和7年度において、新たに計上した受贈資産に係る資産及び負債の額は、それぞれ40,011,524円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和7年度において、退職手当として14,705,008円を支給するため、退職給付引当金14,705,008円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として147,587,482円を支給するため、賞与引当金43,658,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,371,775円を支給するため、法定福利費引当金8,780,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和7年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金6,318,663円を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、50,299,060,077円である。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7/6	6/5
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益（△純損失）	1,140,270,815	1,410,876,533	998,758,889	80.8	141.3
減価償却費	7,791,460,650	7,827,727,836	7,942,413,318	99.5	98.6
資産減耗費	108,591,539	124,083,120	116,506,695	87.5	106.5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,191,023	42,846,996	60,237,992	105.5	71.1
賞与引当金の増減額（△は減少）	979,000	1,506,000	1,286,000	65.0	117.1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	172,000	339,000	189,000	50.7	179.4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,027,920	△ 3,639,168	△ 6,081,656	28.2	59.8
長期前受金戻入額	△ 2,099,650,459	△ 2,112,185,052	△ 2,159,531,576	99.4	97.8
受取利息及び受取配当金	△ 997,260	△ 1,815,547	△ 480,423	54.9	377.9
支払利息	1,338,173,870	1,431,840,465	1,552,355,602	93.5	92.2
未収金の増減額（△は増加）	△ 122,410,285	117,482,290	△ 230,142,422	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,406,866	75,549,272	229,700,647	—	32.9
その他流動負債の増減（△は減少）	△ 15,684,617	23,677,789	△ 97,501,035	—	—
過年度損益修正益	0	△ 2,063,736	0	—	—
過年度損益修正損	0	7,070,900	0	—	—
小 計	8,183,661,490	8,943,296,698	8,407,711,031	91.5	106.4
利息及び配当金の受取額	997,260	1,815,547	480,423	54.9	377.9
利息の支払額	△ 1,338,173,870	△ 1,634,798,620	△ 1,552,355,602	81.9	105.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,846,484,880	7,310,313,625	6,855,835,852	93.7	106.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,833,836,657	△ 2,973,266,455	△ 1,292,555,224	95.3	230.0
有形固定資産の売却による収入	411,018	0	0	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 551,461,200	△ 601,353,049	△ 463,875,635	91.7	129.6
国庫補助金等による収入	681,336,974	583,763,112	830,454,545	116.7	70.3
工事負担金等による収入	6,156,378	1,095,050	956,994	562.2	114.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697,393,487	△ 2,989,761,342	△ 925,019,320	90.2	323.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,486,800,000	5,978,200,000	6,758,500,000	108.5	88.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,460,789,751	△ 13,589,619,120	△ 12,321,660,944	84.3	110.3
他会計からの出資による収入	1,261,292,513	1,298,280,644	1,356,805,428	97.2	95.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,712,697,238	△ 6,313,138,476	△ 4,206,355,516	58.8	150.1
資金増加額（又は減少額）	436,394,155	△ 1,992,586,193	1,724,461,016	—	—
資金期首残高	7,646,697,262	9,639,283,455	7,914,822,439	79.3	121.8
資金期末残高	8,083,091,417	7,646,697,262	9,639,283,455	105.7	79.3

第7表

経営分析に関する調

項 目		算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	解 説
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.5	94.9	94.1	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.4	48.2	49.1	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	46.5	45.2	43.1	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.8	101.6	102.0	固定資産の調達度が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	203.4	209.7	218.2	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.5	77.5	76.1	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験)比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.4	75.6	75.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.2	1.2	1.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.7	109.6	106.5	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上であることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.7	109.6	106.5	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100.8	102.0	101.5	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上であることが望ましいといえる。

(注)算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業 務 分 析 に 関 す る 調

項 目			単 位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)		人	478,892	477,481	477,684
	実処理区域内人口 (B)		人	478,426	476,968	477,165
	全体計画面積 (C)		ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0
	実処理区域面積 (D)		ha	5,094.7	5,094.3	5,094.3
	下水道使用戸数		戸	266,154	263,295	260,770
	人口普及率 (B)/(A) × 100		%	99.9	99.9	99.9
	面積普及率 (D)/(C) × 100		%	98.8	98.7	98.7
	下水管布設延長		km	1,167	1,167	1,166
	内 訳	汚水管	km	135	135	135
		雨水管	km	53	53	52
合流管		km	979	979	979	
業 務	総処理水量		m³	86,111,527	91,370,806	92,488,126
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m³	80,134,434	85,157,873	91,017,610
		雨水処理水量	m³	5,977,093	6,212,933	1,470,516
	有収水量 (F)		m³	49,889,412	50,325,794	50,252,698
	内 訳	一般用	m³	49,452,403	49,867,671	49,789,373
		浴場用	m³	437,009	458,123	463,325
	有収率 (F)/(E) × 100		%	62.3	59.1	55.2
収 入	1 m³当たり料金収入		円	125.1	125.1	124.7
	職員1人当たり営業収益		円	183,671,617	176,571,495	174,046,792
	職員1人当たり料金収入		円	85,486,448	82,844,573	78,340,042
常勤 職員数 (年度末)	事務職員		人	16	16	17
	技術職員		人	57	60	63
	合 計		人	73	76	80